

令和4年度

網走市各会計歳入歳出決算審査意見書

網走市監査委員



網 監 査 第 9 号  
令 和 5 年 8 月 1 7 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康  
網走市監査委員 栗 田 政 男

令和4年度 網走市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度  
網走市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算について審査したの  
で、別紙のとおりその意見を提出します。



# 目 次

## (決算審査意見)

1. 審査の対象.....	1
2. 審査の期間.....	1
3. 審査の方法.....	1
4. 審査の結果.....	2
5. 決算の概要.....	2

## (決算審査の概要、むすび)

1. 一般会計.....	7
(1) 歳入の決算状況.....	7
(2) 歳出の決算状況.....	25
2. 特別会計.....	39
(1) 市有財産整備特別会計.....	41
(2) 国民健康保険特別会計.....	42
(3) 網走港整備特別会計.....	45
(4) 能取漁港整備特別会計.....	46
(5) 介護保険特別会計.....	47
(6) 後期高齢者医療特別会計.....	50
3. 財産に関する調書の状況.....	52
4. むすび.....	54

----- 資 料 -----

資料1	各会計歳入歳出決算総括表 .....	58
資料2	一般会計款別歳入歳出決算状況の前年度比較表 .....	60
資料3	一般会計款別歳入一覧表 .....	62
資料4	市税収入状況表.....	64
	(付表「市税収入状況年度別比較表」) .....	64
資料5	会計別収入未済額及び不納欠損額年度別比較表 .....	66
資料6	各種債務等一覧表 .....	68

# 決 算 審 査 意 見

## 1. 審査の対象

- (1) 令和4年度 網走市一般会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市市有財産整備特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市国民健康保険特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市網走港整備特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市能取漁港整備特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市介護保険特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算
  
- (2) 決算付属書類
  - 実質収支に関する調書
  - 令和4年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - 財産に関する調書

## 2. 審査の期間

令和5年 7月20日から令和5年 8月16日まで

## 3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書、関係帳簿等に基づき、

- (1) 関係法令との適合性
- (2) 計数の正確性
- (3) 予算執行、財務処理の適法性・妥当性
- (4) 財政運営の健全性等

の審査を行った。加えて、関係課より資料の提出を求め、必要に応じ説明聴取し、審査の参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認、諸証ひょう書類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済であることから、本審査の対象外とした。

## 4. 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の決算書及び附属書類等は、法令の規定により調製されており、表示された計数は関係諸帳簿及び証拠書類等と照合の結果、適正であるものと認められた。また、予算の執行についても、全体的にみて概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、本審査の資料とするため、「決算審査資料」を添付している。

各会計の歳入歳出の規模及び決算概要等については、以下に述べるとおりである。

### (注 記)

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円単位で表示した金額は千円未満を四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。
2. 比率の算出については、小数点第1位で表示（小数点以下第2位を四捨五入）、調整しており、「0.0」と表示したものは該当値はあるが、単位未満のもの、「-」と表示したものは該当値がないものである。また、構成比率についても、小数点第1位で表示しているため、合計値は必ずしも100%にならない。
3. 年度の表示中「4」及び「本年度」は令和4年度を、「3」及び「前年度」は令和3年度をいう。

## 5. 決算の概要

### ①一般会計

本年度の予算規模は、30,592,804千円(前年度36,155,704千円)である。

歳入総額は、27,421,388千円（前年度32,656,864千円）で、予算現額に対する収入率は89.6%（前年度90.3%）である。

歳出総額は、27,263,084千円（前年度32,341,619千円）で、執行率は89.1%（前年度89.5%）である。

歳入歳出差引額は158,304千円となり、本年度は翌年度へ繰り越すべき財源が92,095千円のため、実質収支額66,209千円（前年度84,952千円）の黒字決算である。

## ②特別会計

本年度の予算規模は、6の会計の総額で9,923,203千円(前年度 9,985,519千円)である。歳入総額は、8,284,814千円(前年度8,308,440千円)で、予算現額に対する収入率は83.5%(前年度83.2%)である。

歳出総額は、9,160,543千円(前年度9,288,931千円)で、執行率は92.3%(前年度93.0%)である。

歳入歳出差引額は、875,729千円(前年度 980,491千円)の赤字決算となっている。

## ③総計決算額

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入総額 35,706,202千円(前年度 40,965,304千円)で、予算現額に対する収入率は88.1%(前年度88.8%)である。

歳出総額は、36,423,628千円(前年度 41,630,551千円)で、執行率は89.9%(前年度 90.2%)である。

歳入歳出差引額では、717,426千円(前年度 665,247千円)の歳入不足となっている。

## ④純計決算額

各会計間の繰入・繰出金額の重複決算額を控除した純計決算額は、歳入総額で34,543,536千円、歳出総額で35,260,961千円となっている。

## ⑤市債状況

一般会計における令和4年度末市債残高は、34,022,054千円(前年度33,678,196千円)で343,858千円(1.0%)増加している。

## ⑥財政分析状況(普通会計)

普通会計の財政力は、「基準財政収入額/基準財政需要額」の過去3年間の平均で示される財政力指数の値が高いほど自主財源の割合が多く、財政力が強いといえる。

当市の本年度の財政力指数は、前年度より0.002ポイント増加して0.437となり、類似団体の平均値(R3、R2)を上回っているが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が必要である。

財政構造の弾力性を表す指標の経常収支比率は、「経常経費充当一般財源/(経常一般財源+臨時財政対策債+減収補てん債)」で示され、一般に75%から80%程度が妥当とされているが、これが80%を超えると財政の硬直化(社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための財源が少なくなること)を意味し、財政構造の弾力性を失いつつある状態と判断される。

当市の本年度の経常収支比率は、91.7%で前年度より0.8ポイント増加し、類似団体の平均値（R3）を下回っていることから、引き続き、経常的経費の見直しを含めた財政構造の弾力性改善に向けた取り組みが必要である。

実質公債費比率は、平成18年度に地方債が許可制から協議制に移行したことに伴って導入され、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」において、健全化判断比率のひとつに位置付けられている財政指標である。基本的には「元利償還金／標準財政規模」で示され、地方公共団体の地方債の公債費の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

本年度の実質公債費比率は、16.7%で、前年度より0.2ポイント減少したものの、類似団体の平均値（R3、R2）からみても高くなっている。

また、健全性と堅実性を表す実質収支比率は、「実質収支額／標準財政規模」で示され、本年度は、0.8%で前年度に比べ0.2ポイント減少した。

実質収支比率は、地方自治体の財政規模にもよるが一般的には3%～5%程度が望ましいとされているが、類似団体の平均値（R3、R2）からみても低く、引き続き、財政収支の改善に向けた堅実な財政運営が必要である。

## 決 算 収 支 状 況 （ 前 年 度 比 較 ）

（単位：千円）

区分 年度	会 計	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
4	一般会計	30,592,804	27,421,388	27,263,084	158,304	92,095	66,209
	特別会計	9,923,203	8,284,814	9,160,543	△875,729		△875,729
	計	40,516,007	35,706,202	36,423,628	△717,426	92,095	△809,521
3	一般会計	36,155,704	32,656,864	32,341,619	315,245	230,293	84,952
	特別会計	9,985,519	8,308,440	9,288,931	△980,491		△980,491
	計	46,141,223	40,965,304	41,630,551	△665,247	230,293	△895,540
比 較 増△減	一般会計	△5,562,900	△5,235,476	△5,078,535	△156,941	△138,198	△18,743
	特別会計	△62,316	△23,626	△128,388	104,762		104,762
	計	△5,625,216	△5,259,102	△5,206,923	△52,179	△138,198	86,019

## 各 会 計 の 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支	実質収支の措置	
						翌年度 繰越金	翌年度 繰上充用金
一 般 会 計	27,421,388	27,263,084	158,304	92,095	66,209	66,209	
特 別 会 計	市 有 財 産 整 備	75,280	47,070	28,210		28,210	
	国 民 健 康 保 険	3,855,599	3,842,841	12,758		12,758	
	網 走 港 整 備	82,664	982,268	△899,604		△899,604	△899,604
	能 取 漁 港 整 備	42,592	184,368	△141,776		△141,776	△141,776
	介 護 保 険	3,637,016	3,512,574	124,442		124,442	
	後 期 高 齢 者 医 療	591,662	591,422	240		240	
	小 計	8,284,814	9,160,543	△875,729		△875,729	165,650
合 計	35,706,202	36,423,628	△717,426	92,095	△809,521	231,859	△1,041,380
重 複 (会計間)	1,162,666	1,162,666					
純 計	34,543,536	35,260,961	△717,426	92,095	△809,521	231,859	△1,041,380

## 財 政 分 析 指 標

区 分	年 度	4	3	2	類 似 団 体	
					4	3
	財政力指数	0.437	0.435	0.442	0.38	0.40
	実質公債費比率 (%)	16.7	16.9	17.4	8.9	9.2
	経常収支比率 (%)	91.7	90.9	96.7	88.5	92.5
義務的経費 (%)	人件費	21.5	21.4	22.1	24.4	25.7
	扶助費	8.3	9.0	9.3	7.9	8.4
	公債費	23.1	24.0	26.4	18.5	19.1
	義務的経費計	52.9	54.3	57.8	50.8	53.1
任意的経費 (%)	物件費	15.5	14.3	14.8	12.2	12.8
	維持補修費	6.0	5.3	5.8	1.7	1.6
	補助費等	10.0	9.3	10.2	12.6	13.3
	繰出金	7.4	7.7	8.0	10.9	11.4
	任意的経費計	38.9	36.6	38.8	37.4	39.1
	実質収支比率 (%)	0.8	1.0	0.9	7.9	5.5
	比較増△減 (P)	△0.2	0.1	△0.3	2.4	0.7

- 注) 1. 類似団体の数値は「財政状況類似団体比較カード」から主要部分を抜粋したものです。
2. 経常収支比率は、減収補てん債、臨時財政対策債を含みます。
3. 実質公債費比率は、平成19年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算出されたものです。

# 各会計決算審査の概要

## 1. 一般会計

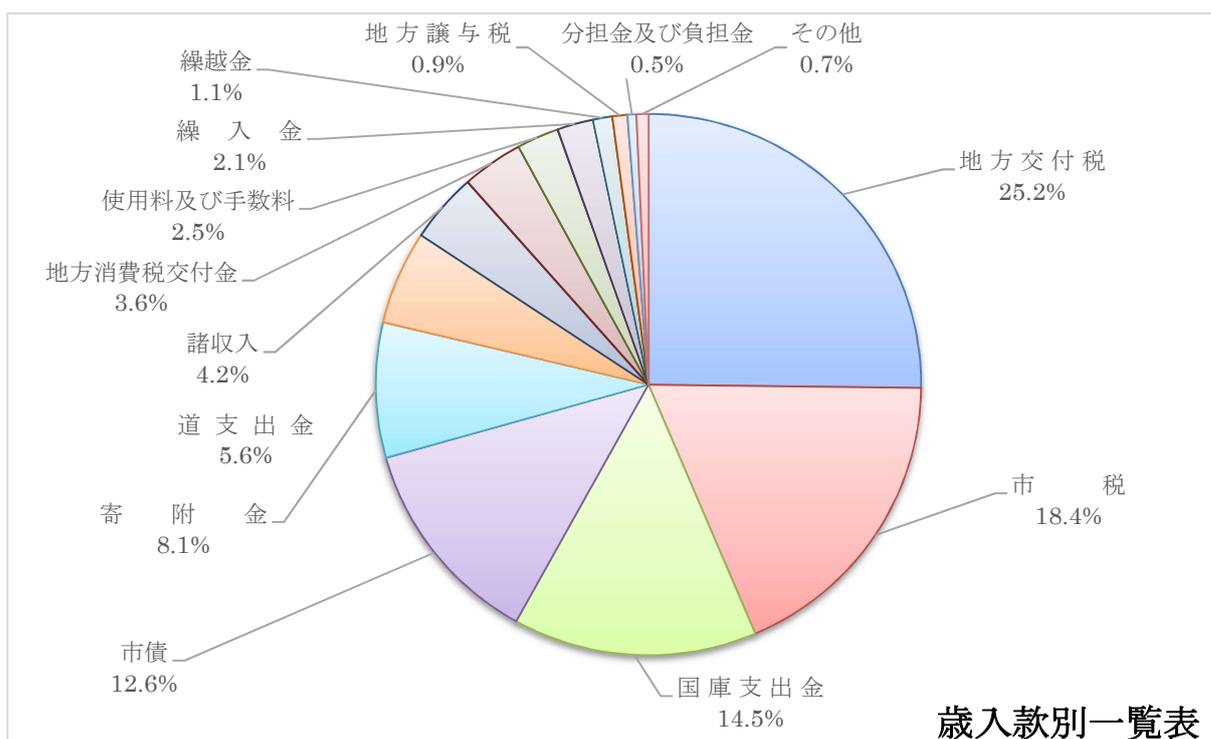
### (1) 歳入の決算状況

当初予算額23,999,999千円に補正予算額等6,592,805千円を加えた予算現額30,592,804千円に対し調定額は27,987,109千円で、収入済額は27,421,388千円である。

収入済額を前年度と比較すると、5,235,476千円の減となり、調定額に対する収入率は98.0%である。構成比率では、地方交付税25.2%を最高に、市税18.4%、国庫支出金の14.5%、市債12.6%、の順となっている。また、不納欠損額は33,690千円で、収入未済額は532,043千円となった。次に、財源構成についてであるが、一般財源と特定財源との分類では、一般財源は14,223,275千円（構成比率51.9%）で、前年度対比では金額で750,774千円（5.0%）の減、構成比率では6.0ポイントの増である。

特定財源は13,198,113千円（構成比率48.1%）で、前年度対比では金額で4,484,702千円（25.4%）の減、構成比率では6.0ポイントの減となった。

自主財源と依存財源との分類では、自主財源が10,168,778千円（構成比率37.1%）で、前年度対比では金額で379,185千円（3.6%）の減、構成比率では4.8ポイントの増である。一方、依存財源は17,252,610千円（構成比率62.9%）で、前年度対比では、金額で4,856,291千円（22.0%）の減、構成比率では4.8ポイントの減となった。



歳入款別一覧表

## 歳入款別一覧表

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 増減	収入比率		
					予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成比
1 市 税	4,728,831	5,246,094	5,044,112	315,281	106.7	96.1	18.4
2 地 方 譲 与 税	256,645	243,333	243,333	△ 13,312	94.8	100.0	0.9
3 利 子 割 交 付 金	8,466	1,977	1,977	△ 6,489	23.4	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	11,380	14,400	14,400	3,020	126.5	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,776	11,598	11,598	△ 6,178	65.2	100.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	79,526	71,550	71,550	△ 7,976	90.0	100.0	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	970,578	993,896	993,896	23,318	102.4	100.0	3.6
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,316	2,575	2,575	259	111.2	100.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	22,201	19,990	19,990	△ 2,211	90.0	100.0	0.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000	11,157	11,157	157	101.4	100.0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	18,588	18,288	18,288	△ 300	98.4	100.0	0.1
12 地 方 交 付 税	6,799,900	6,910,076	6,910,076	110,176	101.6	100.0	25.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,765	4,027	4,027	262	107.0	100.0	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	142,696	147,765	144,905	2,209	101.5	98.1	0.5
15 使 用 料 及 び 手 数 料	676,869	760,743	684,341	7,472	101.1	90.0	2.5
16 国 庫 支 出 金	4,624,333	4,151,437	3,967,004	△ 657,329	85.8	95.6	14.5
17 道 支 出 金	1,714,850	1,532,615	1,532,615	△ 182,235	89.4	100.0	5.6
18 財 産 収 入	90,977	38,147	38,147	△ 52,830	41.9	100.0	0.1
19 寄 附 金	2,230,009	2,214,549	2,214,549	△ 15,460	99.3	100.0	8.1
20 繰 入 金	2,037,335	587,121	587,121	△ 1,450,214	28.8	100.0	2.1
21 繰 越 金	313,625	315,245	315,245	1,620	100.5	100.0	1.1
22 諸 収 入	1,490,072	1,242,260	1,142,215	△ 347,857	76.7	91.9	4.2
23 市 債	4,341,066	3,448,266	3,448,266	△ 892,800	79.4	100.0	12.6
計	30,592,804	27,987,109	27,421,388	△ 3,171,416	89.6	98.0	100.0

款別歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分 款	4	3	2	4・3比較増△減	
				金額	比率
1 市 税	5,044,112	4,676,237	4,622,194	367,876	7.9
2 地 方 譲 与 税	243,333	242,868	240,163	465	0.2
3 利 子 割 交 付 金	1,977	3,190	4,414	△1,213	△38.0
4 配 当 割 交 付 金	14,400	16,244	10,666	△1,844	△11.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,598	19,733	12,966	△8,135	△41.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	71,550	56,473	28,386	15,077	26.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	993,896	992,370	924,663	1,526	0.2
8 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,575	2,553	2,913	22	0.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	19,990	15,645	15,590	4,345	27.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,157	10,325	10,284	832	8.1
11 地 方 特 例 交 付 金	18,288	152,868	23,207	△134,580	△88.0
12 地 方 交 付 税	6,910,076	7,424,311	6,574,496	△514,235	△6.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,027	4,289	4,147	△262	△6.1
14 分 担 金 及 び 負 担 金	144,905	191,283	196,872	△46,378	△24.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	684,341	656,096	665,043	28,246	4.3
16 国 庫 支 出 金	3,967,004	5,059,782	7,457,530	△1,092,778	△21.6
17 道 支 出 金	1,532,615	3,046,284	3,105,321	△1,513,669	△49.7
18 財 産 収 入	38,147	20,488	23,575	17,660	86.2
19 寄 附 金	2,214,549	2,269,204	2,068,810	△54,655	△2.4
20 繰 入 金	587,121	517,975	508,476	69,146	13.3
21 繰 越 金	315,245	180,983	156,342	134,261	74.2
22 諸 収 入	1,142,215	2,045,445	1,612,584	△903,229	△44.2
23 市 債	3,448,266	5,052,219	3,632,980	△1,603,953	△31.7
計	27,421,388	32,656,864	31,901,621	△5,235,476	△16.0

## 一 般 財 源 と 特 定 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	一 般 財 源		特 定 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
30	24,063,347	13,696,494	56.9	10,366,853	43.1
31	23,116,923	13,603,980	58.8	9,512,943	41.2
2	31,901,621	13,612,820	42.7	18,288,801	57.3
3	32,656,864	14,974,049	45.9	17,682,815	54.1
4	27,421,388	14,223,275	51.9	13,198,113	48.1

## 自 主 財 源 と 依 存 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	自 主 財 源		依 存 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
30	24,063,347	9,485,082	39.4	14,578,265	60.6
31	23,116,923	9,400,667	40.7	13,716,256	59.3
2	31,901,621	9,788,265	30.7	22,113,356	69.3
3	32,656,864	10,547,963	32.3	22,108,901	67.7
4	27,421,388	10,168,778	37.1	17,252,610	62.9

## ① 款別歳入状況について

### 第1款 市 税

市税の収入状況については、現年度課税分4,701,500千円、滞納繰越分27,331千円を合わせた予算現額4,728,831千円に対し、調定額は、現年度分5,059,198千円、滞納繰越分186,896千円で合計5,246,094千円である。

収入済額は、現年度分5,018,784千円、滞納繰越分25,328千円を合わせて5,044,112千円で、現年度分と滞納繰越分を合わせた予算現額に対する収入率は106.7%、調定額に対する収入率は96.1%となっており、前年度に比べ367,876千円（7.9%）の増となっている。

税目別前年度対比では、市民税196,487千円（8.4%）、固定資産税133,831千円（8.0%）、軽自動車税5,967円（5.5%）、市たばこ税15,391千円（4.5%）、入湯税7,782千円（58.6%）、都市計画税8,418千円（3.8%）の増となり、すべての税目で前年度より増額となっている。

調定額に対する収入率は、96.1%（現年度99.2%・滞納繰越13.6%）となり、前年度収入率95.7%（現年度99.3%・滞納繰越32.0%）と比べ、0.4ポイント増加した。

収入未済額は177,094千円で、不納欠損額は24,900千円となっている。

歳入総額に占める市税の割合は、地方交付税 25.2%に次ぐ 18.4%である。

当市の市税収入率は 96.1%であり、全道 35 市中 26 位(前年度 27 位)であるが、近年の傾向としては、市税収入率は上向き傾向にある。

収入率の向上は重要な課題ではあり、人口減少社会を迎え、また、新型コロナウイルス感染症の影響も少なからずある中で、令和 4 年度においては市税の増収や収納率の増も見られた。今後も従来から実施している未納対策の強化と併せて、滞納債権の取り扱いに関わる検討等、徴収強化の推進が必要である。

## 市 税 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

年度 科目		4		3		比較増△減	
		収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	金 額	比率
市	民 税	2,521,984	97.5	2,325,497	97.1	196,487	8.4
	個 人	2,215,381	97.4	1,976,531	96.9	238,850	12.1
	法 人	306,603	98.4	348,966	98.4	△ 42,363	△12.1
固 定 資 産 税		1,804,508	93.8	1,670,676	93.2	133,831	8.0
	純 固 定 資 産 税	1,766,759	93.7	1,624,348	93.0	142,411	8.8
	国 有 資 産 等 交 付 金	37,749	100.0	46,329	100.0	△ 8,580	△18.5
軽 自 動 車 税		114,283	98.1	108,316	97.8	5,967	5.5
市 た ば こ 税		354,495	100.0	339,104	100.0	15,391	4.5
入 湯 税		21,053	100.0	13,272	100.0	7,782	58.6
都 市 計 画 税		227,790	93.4	219,372	93.0	8,418	3.8
計		5,044,112	96.1	4,676,237	95.7	367,876	7.9
内 訳	現 年 度 課 税 分	5,018,784	99.2	4,593,226	99.3	425,559	9.3
	滞 納 繰 越 分	25,328	13.6	83,011	32.0	△ 57,683	△69.5

## 市 税 収 入 率 の 状 況

(単位 : %)

区 分	4	3	2	31	30
現 年 度 課 税 分	99.2	99.3	98.0	98.7	99.0
滞 納 繰 越 分	13.6	32.0	16.9	12.6	14.9
合 計	96.1	95.7	93.8	94.6	94.7

## 道内類似都市及び道東都市における市税徴収実績

(単位：%)

区分		現年度分	滞納繰越分	合 計	区分		現年度分	滞納繰越分	合 計
市 名	市 名								
網走市		99.2	13.6	96.1	道 東 都 市	釧路市	99.0	19.0	96.9
類 似 都 市	登別市	99.1	15.7	95.9		帯広市	99.2	31.9	97.7
	滝川市	99.0	5.0	89.7		北見市	99.3	29.2	97.3
	稚内市	99.4	11.4	94.1		紋別市	99.2	19.7	97.2
	留萌市	99.6	15.9	98.3		根室市	99.2	16.7	96.2
	深川市	99.2	10.7	96.4		全道市平均	99.4	17.7	97.5

徴収率96.1%は道内35市中、第26位である。(前年度27位)

### 第2款 地方譲与税

収入済額は、243,333千円で、前年度と比較して465千円（0.2%）の増である。譲与税別の収入額を前年度と比較すると、森林環境譲与税4,176千円の増、自動車重量譲与税600千円、特別とん譲与税318千円、地方揮発油譲与税2,793千円の減となっている。

### 地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目	年 度	4	3	比較増△減
自動車重量譲与税		165,009	165,609	△600
特別とん譲与税		790	1,108	△318
地方揮発油譲与税		55,128	57,921	△2,793
森林環境譲与税		22,406	18,230	4,176
計		243,333	242,868	465

### 第3款 利子割交付金

収入済額は、1,977千円で、前年度と比較して1,213千円（38.0%）の減である。

### 第4款 配当割交付金

収入済額は、14,400千円で、前年度と比較して1,844千円（11.4%）の減である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、11,598千円で、前年度と比較して8,135千円（41.2%）の減である。

### 第6款 法人事業税交付金

収入済額は、71,550千円で、前年度と比較して15,077千円（26.7%）の増である。

### 第7款 地方消費税交付金

収入済額は、993,896千円で、前年度と比較して1,526千円（0.2%）の増である。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、2,575千円で、前年度と比較して22千円（0.9%）の増である。

### 第9款 環境性能割交付金

収入済額は、19,990千円で、前年度と比較して4,345千円（27.8%）の増である。

### 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、11,157千円で、前年度と比較して832千円（8.1%）の増である。

### 第11款 地方特例交付金

収入済額は、18,288千円で、前年度と比較して134,580千円（88.0%）の減である。

### 第12款 地方交付税

収入済額は、6,910,076千円（普通交付税 5,810,285千円、特別交付税1,099,791千円）で、前年度と比較して514,235千円（6.9%）の減である。

内訳は、普通交付税が前年度と比較して411,264千円（6.6%）の減、特別交付税が102,971千円（8.6%）の減である。また、歳入総額に占める割合は25.2%となっている。

## 地方交付税の収入状況

(単位：千円、%)

年度		4	3	2	31	30
科目						
基準財政需要額		10,447,692	10,604,467	10,242,021	10,009,604	10,002,480
基準財政収入額		4,637,407	4,432,583	4,603,404	4,396,013	4,390,290
収入内訳	普通交付税	5,810,285	6,221,549	5,633,384	5,604,775	5,612,190
	(対前年比率%)	(93.4)	(110.4)	(100.5)	(99.9)	(99.8)
	特別交付税	1,099,791	1,202,762	941,112	967,152	960,086
	(対前年比率%)	(91.4)	(127.8)	(97.3)	(100.7)	(99.5)
	計	6,910,076	7,424,311	6,574,496	6,571,927	6,572,276
	(対前年比率%)	(93.1)	(112.9)	(100.0)	(100.0)	(99.8)
一般会計の歳入に対する構成比率(%)		25.2	22.7	20.6	28.4	27.3

### 第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は4,027千円で、前年度と比較して262千円（6.1%）の減である。

### 第14款 分担金及び負担金

収入済額は144,905千円で、前年度と比較して46,378千円（24.2%）の減である。

内訳は、農林水産業費分担金30,090千円、民生費負担金16,288千円の減である。

## 分担金及び負担金の収入状況

(単位：千円)

科目	4	3	比較増△減
農林水産業費分担金	107,887	137,978	△30,090
民生費負担金	27,527	43,815	△16,288
衛生費負担金	9,491	9,491	0
計	144,905	191,283	△46,378

## 第15款 使用料及び手数料

収入済額は684,341千円で、前年度と比較して28,246千円（4.3%）の増である。

使用料の収入済額は、531,422千円で、前年度と比較して32,349千円（6.5%）の増となっている。

使用料収入全体のうち、土木使用料352,822千円（66.4%）、次いで、観光使用料70,070千円（13.2%）、福祉使用料56,946千円（10.7%）で、全体の90.3%を占めている。土木使用料の主な内訳は、住宅使用料277,966千円、道路占用料19,373千円、借上公営住宅使用料16,325千円、公営住宅等駐車場使用料13,970千円である。

主な節別前年度対比では、オホーツク流氷館使用料31,680千円（82.5%）、美術館使用料4,953千円（1,632.9%）の増、住宅使用料6,310千円（2.2%）、保育所使用料5,026千円（8.1%）の減となっている。

手数料の収入済額は、152,919千円で、前年度と比較して4,103千円（2.6%）の減となっている。このうち、衛生手数料が131,769千円で、手数料収入全体の86.2%を占めている。衛生手数料の主な内訳は、指定ごみ袋収集手数料が78,351千円、ごみ処分手数料40,116千円、し尿処理手数料が11,873千円である。

節別前年度対比では、ごみ処分手数料2,658千円（6.2%）、指定ごみ袋収集手数料122千円（0.2%）の減となっている。

### 使用料及び手数料の決算状況

（単位：千円、%）

区 分		4	3	比較増△減	増 減 率
使 用 料	総務使用料	1,610	1,402	209	14.9
	福祉使用料	56,946	61,973	△5,026	△ 8.1
	衛生使用料	7,311	7,470	△160	△ 2.1
	労働使用料	380	396	△16	△ 4.0
	農林水産使用料	3,085	2,858	227	7.9
	商工使用料	439	444	△5	△ 1.1
	観光使用料	70,070	38,390	31,680	82.5
	土木使用料	352,822	359,038	△6,217	△ 1.7
	教育使用料	38,759	27,102	11,656	43.0
	計	531,422	499,074	32,349	6.5
手 数 料	総務手数料	16,244	16,683	△439	△ 2.6
	衛生手数料	131,769	134,714	△2,945	△ 2.2
	農林水産手数料	394	370	24	6.6
	土木手数料	4,512	5,255	△743	△ 14.1
	計	152,919	157,022	△4,103	△ 2.6
合 計		684,341	656,096	28,246	4.3

使用料・手数料の収入状況

(単位:千円、%)

年度 科目	4				3				比較 増△減
	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
使用料	531,422	7,122	69,237	87.4	499,074	2,127	70,011	87.4	32,349
食品加工体験 センター使用料	1,167			100.0	997			100.0	169
保育所使用料	56,946		902	98.4	61,972	50	1,159	98.1	△5,026
火葬場使用料	3,825			100.0	3,664			100.0	161
墓地使用料	3,270			100.0	3,590			100.0	△320
勤労青少年 ホーム使用料	380			100.0	396			100.0	△16
飲料水使用料	458			100.0	496			100.0	△38
能取漁港ホートヤート 使用料	1,545			100.0	1,460			100.0	85
オホーツク流水館 使用料	70,070			100.0	38,390			100.0	31,680
道路占用料	19,373			100.0	13,784			100.0	5,590
河川敷地占用料	984			100.0	981			100.0	3
物揚場使用料	1,637			100.0	1,846			100.0	△209
船揚場使用料	5,950			100.0	5,950			100.0	0
埠頭使用料	6,213			100.0	7,037			100.0	△824
入港料	265			100.0	299			100.0	△34
上屋使用料	2,173			100.0	2,173			100.0	0
みなと観光交流 センター使用料	7,659			100.0	7,659			100.0	0
住宅使用料	277,966	6,888	63,700	79.7	284,276	2,025	65,689	80.8	△6,310
公営住宅等 駐車場使用料	13,970	234	1,795	87.3	14,268	52	2,071	87.0	△298
借上公営住宅使用料	16,325		2,840	85.2	20,562		1,092	95.0	△4,237
博物館入場料	479			100.0	303			100.0	176
モヨロ貝塚館入場料	1,889			100.0	1,167			100.0	722
体育館使用料	7,846			100.0	6,030			100.0	1,816
美術館使用料	5,256			100.0	303			100.0	4,953
オホーツク・文化交流 センター使用料	15,000			100.0	12,884			100.0	2,116
市民会館使用料	7,667			100.0	5,930			100.0	1,737
その他使用料	3,110			100.0	2,656			100.0	454

(単位:千円、%)

科 目	4				3				比 較 増△減
	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
手 数 料	152,919		43	99.9	157,022			100.0	△ 4,103
戸 籍 手 数 料	5,202			100.0	5,309			100.0	△ 107
住 民 票 手 数 料	5,325			100.0	5,512			100.0	△ 187
証 明 手 数 料	5,426			100.0	5,561			100.0	△ 135
指 定 ご み 袋 収 集 手 数 料	78,351			100.0	78,473			100.0	△ 122
ご み 処 分 手 数 料	40,116			100.0	42,774			100.0	△ 2,658
し 尿 処 理 手 数 料	11,873		43	99.6	11,971			100.0	△ 98
墓 地 手 数 料	402			100.0	482			100.0	△ 80
狂 犬 病 予 防 登 録 等 手 数 料	920			100.0	883			100.0	37
建 築 確 認 手 数 料	3,425			100.0	4,058			100.0	△ 633
地 籍 手 数 料	302			100.0	364			100.0	△ 61
そ の 他 手 数 料	1,578			100.0	1,637			100.0	△ 59
合 計	684,341	7,122	69,280	90.0	656,096	2,127	70,011	90.1	28,246

## 第16款 国庫支出金

収入済額は、3,967,004千円で、前年度と比較して1,092,778千円(21.6%)の減である。前年度と比較して、国庫負担金125,378千円(5.6%)、国庫補助金967,443千円(34.2%)、国庫委託金は7千円(0.1%)の減となった。

国庫補助金の主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う子育て世帯臨時特別給付金事業補助、住民税非課税世帯臨時特別給付金事業補助の減である。

### 国庫支出金の収入状況

(単位:千円)

科 目	4	3	比 較 増 △ 減
負 担 金	2,093,294	2,218,622	△125,328
補 助 金	1,861,578	2,829,021	△967,443
委 託 金	12,132	12,139	△7
計	3,967,004	5,059,782	△1,092,778

## 第17款 道支出金

収入済額は、1,532,615千円で、前年度と比較して1,513,669千円(49.7%)の減である。

前年度に比べ、道委託金は9,914千円(11.6%)の増、道負担金6,974千円(0.9%)、道補助金1,516,610千円(70.3%)の減となった。

道補助金減少の主な要因は、農業費補助金の減等によるものである。

### 道支出金の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	4	3	比較増△減
負担金	795,848	802,822	△6,974
補助金	641,226	2,157,836	△1,516,610
委託金	95,541	85,626	9,914
計	1,532,615	3,046,284	△1,513,669

## 第18款 財産収入

収入済額は、38,147千円で、前年度と比較して17,660千円(86.2%)の増である。

内訳は、財産貸付収入14,142千円、物品売払収入2,270千円の増等である。

### 財産収入の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	4	3	比較増△減
財産貸付収入	18,604	4,463	14,142
利子及び配当金	2,813	1,762	1,051
物品売払収入	5,148	2,877	2,270
不動産売払収入	11,582	11,385	197
計	38,147	20,488	17,660

## 第19款 寄 附 金

収入済額は、2,214,549千円で、前年度と比較して54,655千円（2.4%）の減である。  
内訳は、総務費寄附金19,035千円の増、商工費寄附金64,126千円の減等である。

### 寄 附 金 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	4	3	比 較 増 △ 減
商 工 費 寄 附 金	2,179,665	2,243,791	△64,126
総 務 費 寄 附 金	26,100	7,065	19,035
衛 生 費 寄 附 金	2,377	100	2,277
民 生 費 寄 附 金	51	2,522	△2,471
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	4,110	14,190	△10,080
教 育 費 寄 附 金	2,246	1,336	910
土 木 費 寄 附 金		200	△200
計	2,214,549	2,269,204	△54,655

## 第20款 繰 入 金

収入済額は、587,121千円で、前年度と比較して69,146千円（13.3%）の増である。

基金繰入金は、前年度と比較して68,579千円の増であるが、主な内訳は、ふるさと寄附基金49,571千円、産業振興基金11,371千円の増等である。

特別会計繰入金は、前年度と比較して567千円の増で、主な内訳は、能取漁港特別会計511千円の増等である。

## 繰入金の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	4	3	比較増△減
基金繰入金	563,167	494,587	68,579
保健福祉基金	40,265	41,976	△1,711
都市緑化基金	2,741	2,468	273
市営住宅等敷金基金	3,518	4,134	△616
財政調整基金	16,851	19,765	△2,914
技能者地域定着事業基金	2,853	3,389	△536
教育振興基金	30,590	28,930	1,660
ふるさと寄附基金	399,426	349,855	49,571
産業振興基金	48,507	37,136	11,371
交通安全推進基金	1,116	770	347
市営住宅等営繕基金	12,000	4,466	7,534
大学給付型奨学金基金	5,300	1,700	3,600
特別会計繰入金	23,954	23,387	567
網走港特別会計	1,109	1,109	0
能取漁港特別会計	22,191	21,681	511
介護保険特別会計	654	597	57
合計	587,121	517,975	69,146

### 第21款 繰越金

収入済額は、315,245千円で、前年度と比較して134,261千円（74.2%）の増である。

### 第22款 諸収入

収入済額は、1,142,215千円で、前年度と比較して903,229千円（44.2%）の減である。

内訳は、雑入832,357千円、貸付金元利収入70,658千円の減等である。

### 諸収入の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	4	3	比較増△減
延滞金・加算金及び過料	181	404	△223
市預金利子	47	38	9
貸付金元利収入	544,711	615,369	△70,658
雑入	597,277	1,429,633	△832,357
計	1,142,215	2,045,445	△903,229

## 第23款 市 債

収入済額は、3,448,266千円で、前年度と比較して1,603,953千円（31.7%）の減である。

主な内訳は、総務債 599,600千円、教育債 25,000千円、減収補てん債 55,132千円の増、農林水産業費 1,286,100千円、土木債 272,400千円、臨時財政対策債 438,685千円の減等である。

なお、当年度末起債現在高は、34,022,054千円となり、前年度末に比べて343,858千円（1.0%）増加した。

### 市 債 の 収 入 状 況

(単位:千円)

科 目 \ 年 度	4	3	比 較 増 △ 減
総 務 債	1,169,100	569,500	599,600
民 生 債		148,300	△148,300
衛 生 債	141,000	365,200	△224,200
労 働 債	4,200		4,200
農 林 水 産 業 債	157,300	1,443,400	△1,286,100
商 工 債	97,000		97,000
土 木 債	1,125,700	1,398,100	△272,400
教 育 債	533,700	508,700	25,000
臨 時 財 政 対 策 債	162,255	600,940	△438,685
減 収 補 て ん 債	58,011	2,879	55,132
災 害 復 旧 債		15,200	△15,200
計	3,448,266	5,052,219	△1,603,953

## ② 不納欠損額の状況について

不納欠損額は、33,690千円で、前年度と比較して4,555千円（15.6%）増加している。

款別内訳では、増となったものは、市税1,325千円（5.6%）、使用料及び手数料4,995千円(234.8%)で、減となったものは、諸収入1,764千円（51.4%）である。

このうち、市税の税目内訳をみると、固定資産税19,184千円、市民税2,935千円、都市計画税2,601千円、軽自動車税180千円となっている。

使用料及び手数料の不納欠損内訳は、住宅使用料6,888千円、公営住宅等駐車場使用料234千円である。

### 不 納 欠 損 額 調

(単位:千円、%)

科 目	4		3		比較増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
市 税	24,900	73.9	23,575	80.9	1,325	5.6
使用料及び手数料	7,122	21.1	2,127	7.3	4,995	234.8
諸 収 入	1,668	5.0	3,432	11.8	△1,764	△51.4
計	33,690	100.0	29,135	100.0	4,555	15.6

### ③ 収入未済額について

収入未済額は、532,043千円で、前年度より192,674千円（26.6%）減少した。

このうち、市税収入未済額は、177,094千円（現年度分40,291千円、滞納繰越分136,803千円）であり、この額は前年度に比べ10,315千円（5.5%）の減となっている。

市税収入未済額の内訳は、固定資産税99,940千円、市民税61,699千円、都市計画税13,401千円等である。

分担金及び負担金の収入未済額は、2,860千円で、前年度に比べて592千円（17.2%）の減となっており、内訳は、保育所利用者負担金2,445千円、老人ホーム利用者負担金403千円、児童発達支援負担金13千円となっている。

使用料及び手数料の収入未済額は、69,280千円で、前年度に比べ731千円（1.0%）の減となっており、内訳は、保育所使用料902千円、住宅使用料63,700千円、公営住宅等駐車場使用料1,795千円、借上公営住宅使用料2,840千円等である。

諸収入の収入未済額は、98,376千円で、前年度に比べ4,662千円（5.0%）の増となっており、内訳は、アイヌ住宅改良資金等貸付償還金45,233千円、奨学資金貸付償還金10,278千円、生活保護費返還金収入42,812千円、緊急安全代行措置費用徴収金53千円である。

#### 収 入 未 済 額 調

（単位：千円、%）

科 目	4		3		比較増△減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
市 税	177,094	33.3	187,410	25.9	△10,315	△5.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,860	0.5	3,452	0.5	△592	△17.2
使 用 料 及 び 手 数 料	69,280	13.0	70,011	9.7	△731	△1.0
国 庫 支 出 金	184,433	34.7	370,131	51.1	△185,698	△50.2
諸 収 入	98,376	18.5	93,714	12.9	4,662	5.0
計	532,043	100.0	724,718	100.0	△192,674	△26.6

# 1. 一般会計

## (2) 歳出の決算状況

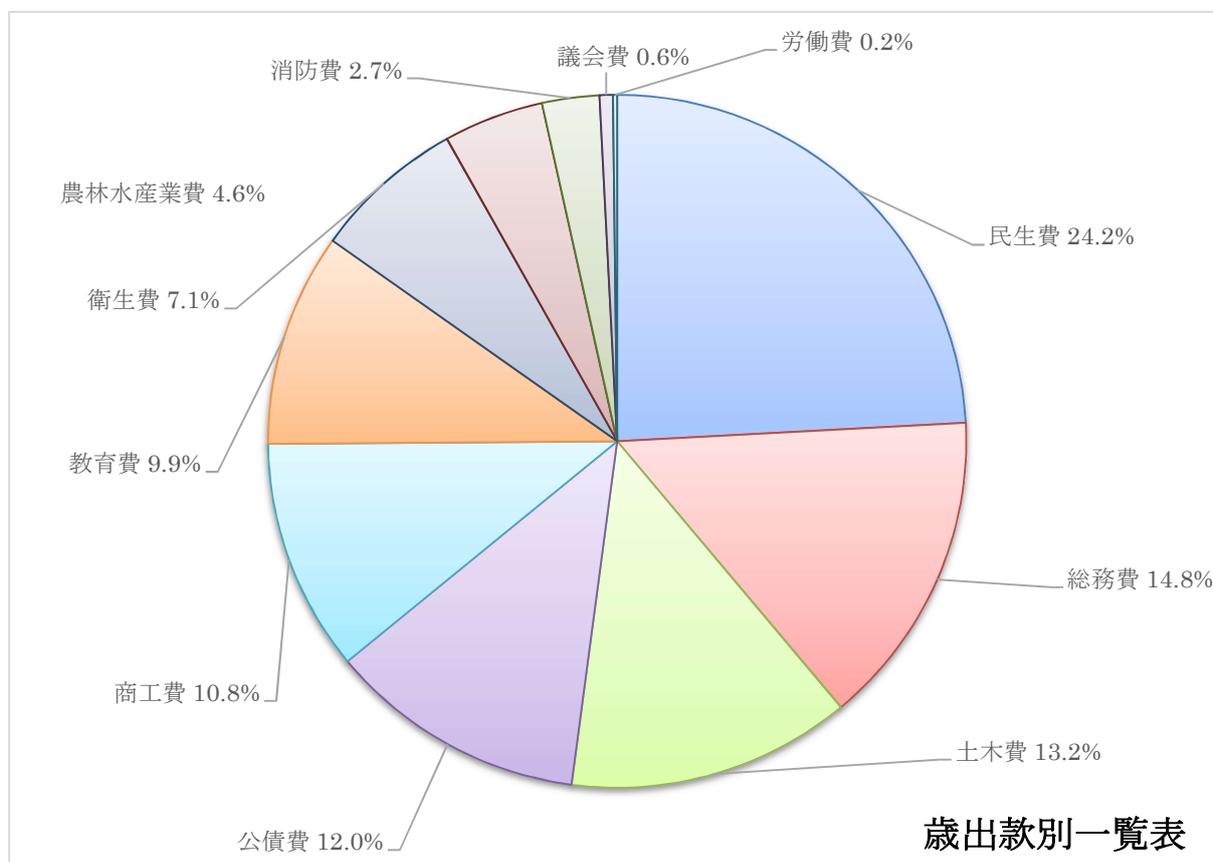
予算現額 30,592,804千円（当初予算額23,999,999千円、補正等6,592,805千円）に対して、支出済額27,263,084千円（執行率89.1%）となり、翌年度繰越額1,261,568千円を除いた不用額は、2,068,152千円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、5,078,535千円（15.7%）の減である。

款別決算額で前年度と比較して増となった主なものは、商工費374,220千円、教育費249,822千円である。

一方、減となった主なものは、総務費945,466千円、民生費914,181千円、農林水産業費2,916,943千円である。

款別の構成比率では、高い順に 民生費24.2%、総務費14.8%、土木費13.2%、公債費12.0%、商工費10.8%、教育費9.9%、衛生費7.1%、農林水産業費4.6%、消防費2.7%等の順となっている。



## 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:千円、%)

区 分 款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 繰 越 明 許 費	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率		
1 議 会 費	173,352	169,303	0.6	97.7		4,049
2 総 務 費	4,317,721	4,027,732	14.8	93.3	75,674	214,315
3 民 生 費	7,323,421	6,585,156	24.2	89.9	2,000	736,265
4 衛 生 費	2,213,711	1,926,591	7.1	87.0	140,563	146,557
5 労 働 費	60,353	52,079	0.2	86.3		8,274
6 農 林 水 産 業 費	1,418,744	1,266,216	4.6	89.2	74,518	78,010
7 商 工 費	3,452,441	2,951,554	10.8	85.5	36,540	464,347
8 土 木 費	4,272,952	3,588,073	13.2	84.0	634,084	50,795
9 消 防 費	722,775	722,775	2.7	100.0		
10 教 育 費	3,232,246	2,712,411	9.9	83.9	241,459	278,376
11 公 債 費	3,328,358	3,261,194	12.0	98.0		67,164
12 予 備 費	20,000					20,000
13 諸 支 出 金	56,730				56,730	
合 計	30,592,804	27,263,084	100.0	89.1	1,261,568	2,068,152

## 歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区分 款	4	3	2	4・3 比較増△減	
				金額	比率
1 議会費	169,303	175,601	180,169	△ 6,298	△ 3.6
2 総務費	4,027,732	4,973,198	6,190,221	△ 945,466	△ 19.0
3 民生費	6,585,156	7,499,336	6,684,812	△ 914,181	△ 12.2
4 衛生費	1,926,591	2,125,411	1,745,141	△ 198,820	△ 9.4
5 労働費	52,079	40,451	38,001	11,628	28.7
6 農林水産業費	1,266,216	4,183,160	3,642,628	△ 2,916,943	△ 69.7
7 商工費	2,951,554	2,577,334	2,743,945	374,220	14.5
8 土木費	3,588,073	3,956,610	4,006,922	△ 368,537	△ 9.3
9 消防費	722,775	751,000	750,016	△ 28,225	△ 3.8
10 教育費	2,712,411	2,462,589	2,182,265	249,822	10.1
11 公債費	3,261,194	3,574,559	3,556,518	△ 313,365	△ 8.8
12 予備費					
13 諸支出金					
○ 災害復旧費		22,372		△ 22,372	皆減
合計	27,263,084	32,341,619	31,720,638	△ 5,078,535	△ 15.7

性質別経費の状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

年度 区分		4		3		比較増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
消費的 経費	人件費	3,097,310	11.4	3,269,729	10.1	△ 172,419	△ 5.3
	物件費	4,149,568	15.2	3,922,016	12.1	227,552	5.8
	維持補修費	851,873	3.1	1,184,473	3.7	△ 332,600	△ 28.1
	扶助費	4,053,489	14.9	4,772,915	14.7	△ 719,426	△ 15.1
	補助費等	3,586,570	13.1	3,157,953	9.8	428,617	13.6
	小計	15,738,810	57.7	16,307,086	50.4	△ 568,276	△ 3.5
投資的 経費	普通建設費	4,961,077	18.2	7,880,546	24.3	△ 2,919,469	△ 37.0
	災害復旧費			22,372	0.1	△ 22,372	皆減
	小計	4,961,077	18.2	7,902,918	24.4	△ 2,941,841	△ 37.2
その他 経費	公債費	3,261,194	12.0	3,574,559	11.1	△ 313,365	△ 8.8
	投資及び出資金	151,281	0.5	112,263	0.3	39,018	34.8
	貸付金	543,649	2.0	603,546	1.9	△ 59,897	△ 9.9
	繰出金	1,488,195	5.5	1,476,852	4.6	11,343	0.8
	積立金	1,118,878	4.1	2,364,395	7.3	△ 1,245,517	△ 52.7
	小計	6,563,197	24.1	8,131,615	25.2	△ 1,568,418	△ 19.3
合計		27,263,084	100.0	32,341,619	100.0	△ 5,078,535	△ 15.7

### 義務的経費と任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	4		3		比較増△減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費		10,411,993	38.2	11,616,903	35.9	△ 1,204,910	△ 10.4
	人 件 費	3,097,310	11.4	3,269,729	10.1	△ 172,419	△ 5.3
	扶 助 費	4,053,489	14.9	4,772,915	14.7	△ 719,426	△ 15.1
	公 債 費	3,261,194	12.0	3,574,559	11.1	△ 313,365	△ 8.8
任 意 的 経 費		16,851,091	61.8	20,724,416	64.1	△ 3,873,325	△ 18.7
計		27,263,084	100.0	32,341,619	100.0	△ 5,078,535	△ 15.7

### 特別会計への繰出金の状況

(単位：千円、%)

会 計 名	年 度	4	3	比較増△減	
				金 額	比 率
国 民 健 康 保 険		406,227	382,099	24,128	6.3
能 取 漁 港 整 備		16,639	16,907	△ 268	△ 1.6
介 護 保 険		564,947	575,869	△ 10,921	△ 1.9
後 期 高 齢 者 医 療		150,898	148,444	2,454	1.7
合 計		1,138,712	1,123,319	15,393	1.4

## ① 款別歳出状況について

項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

### 第1款 議会費

議会費の支出済額は、169,303千円で、前年度と比較して6,298千円（3.6%）の減である。

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
議会費	173,352	169,303	97.7		4,049	175,601	△ 6,298
計	173,352	169,303	97.7		4,049	175,601	△ 6,298

### 第2款 総務費

総務費の支出済額は、4,027,732千円で、前年度と比較して945,466千円（19.0%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	郊外地区光回線整備事業	△958,399千円
	庁舎建設設計事業	△150,414千円
	庁舎建設事業	1,309,800千円
	減債基金積立金	△1,170,319千円
徴税费	土地鑑定評価業務費	13,808千円
戸籍住民基本台帳費	証明書等コンビニ交付システム整備事業	42,009千円
選挙費	衆議院議員選挙費	△22,620千円
	網走市長選挙費	18,235千円
	参議院議員選挙費	29,193千円

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
総務管理費	3,865,231	3,615,406	93.5	70,990	178,835	4,703,374	△ 1,087,968
徴税费	170,987	167,443	97.9		3,544	135,073	32,370
戸籍住民基本台帳費	167,933	145,586	86.7	4,684	17,663	79,327	66,258
選挙費	91,700	77,931	85.0		13,769	33,965	43,966
監査委員費	21,870	21,367	97.7		503	21,458	△ 91
計	4,317,721	4,027,732	93.3	75,674	214,315	4,973,198	△ 945,466

### 第3款 民生費

民生費の支出済額は、6,585,156千円で、前年度と比較して914,181千円（12.2%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	△342,631千円
	価格高騰緊急支援給付金給付事業	216,490千円
	住民税非課税世帯等物価高騰緊急支援事業	46,616千円
	静湖園解体事業	52,987千円
	地域密着型施設サービス等整備事業補助金	74,509千円
児童福祉費	幼稚園施設型給付費	△56,790千円
	認定こども園施設型給付費	198,471千円
	子育て世帯臨時特別給付金給付事業	△443,168千円
	子育て世帯支援金給付事業	△34,661千円
	法人立保育園運営事業	△128,722千円
	認定こども園網走幼稚園整備事業補助金	△340,253千円
医療助成費	こども医療助成費	14,323千円
生活保護費	生活保護事業	△137,910千円

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
社会福祉費	3,946,160	3,615,716	91.6		330,443	3,590,685	25,031
児童福祉費	2,054,964	1,839,970	89.5	2,000	212,994	2,663,860	△ 823,890
医療助成費	215,490	150,502	69.8		64,988	128,032	22,470
生活保護費	1,106,807	978,967	88.4		127,840	1,116,760	△ 137,793
計	7,323,421	6,585,156	89.9	2,000	736,265	7,499,336	△ 914,181

### 第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、1,926,591千円で、前年度と比較して198,820千円（9.4%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	開業医誘致推進事業	100,000千円
	高度医療機器整備事業補助金	△224,675千円
	新型コロナウイルス感染症検査事業	△19,323千円
	新型コロナウイルス感染症予防資材整備事業	△42,919千円
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	△126,521千円

環境衛生費	墓地改修事業	△3,795千円
	埋立処理事業	9,539千円
	廃棄物処理検討事業	13,052千円
	地域再生可能エネルギー導入戦略策定事業	4,912千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
保 健 衛 生 費	1,362,545	1,166,963	85.6	63,519	132,063	1,415,351	△ 248,388
環 境 衛 生 費	851,166	759,628	89.2	77,044	14,494	710,060	49,568
計	2,213,711	1,926,591	87.0	140,563	146,557	2,125,411	△ 198,820

### 第5款 労働費

労働費の支出済額は、52,079千円で、前年度と比較して11,628千円(28.7%)の増である。

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
労 働 費	60,353	52,079	86.3		8,274	40,451	11,628
計	60,353	52,079	86.3		8,274	40,451	11,628

### 第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、1,266,216千円で、前年度と比較して2,916,943千円(69.7%)の減である。項別(事業)、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

農業費	持続的畑作生産体系確立緊急対策事業補助金	104,188千円
	畑作構造転換事業補助金	△251,560千円
	麦類乾燥調製貯蔵施設建設事業	△2,669,840千円
	斜網地区ダム等管理事業	△63,644千円
	網走藻琴地区担い手支援畑総事業分担金	△52,641千円
林業費	市有林落石防止対策事業	△16,643千円
水産業費	H A C C P等対応施設整備補助金	59,600千円
	漁網・漁具洗浄施設整備事業補助金	△52,700千円
漁港費	能取港町污水管改修事業	161,007千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
農 業 費	922,978	864,570	93.7	31,718	26,690	3,935,015	△ 3,070,445
林 業 費	69,240	61,078	88.2		8,162	78,659	△ 17,581
水 産 業 費	179,969	134,284	74.6	42,800	2,885	125,418	8,866
漁 港 費	246,557	206,284	83.7		40,273	44,067	162,217
計	1,418,744	1,266,216	89.2	74,518	78,010	4,183,160	△ 2,916,943

## 第7款 商 工 費

商工費の支出済額は、2,951,554千円で、前年度と比較して374,220千円（14.5%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

商工費	「おいしいまち網走」PR事業	△23,880千円
	プレミアム付食事券事業	△165,493千円
	プレミアム付商品券事業	397,019千円
	地域応援商品券事業	194,349千円
	営業継続応援金給付事業	△69,256千円
	社交飲食店支援金給付事業	△38,630千円
観光費	インバウンド受入施設等支援金給付事業	△35,260千円
	インバウンド受入施設等営業継続支援金給付事業	△35,000千円
	宿泊需要喚起割引クーポン事業	△23,329千円
	閑散期宿泊対策事業	18,138千円
	観光デジタルコンテンツ作製事業	34,826千円
	オホーツク流水館展示物改修事業	119,900千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
商 工 費	2,920,321	2,462,655	84.3	36,540	421,126	2,210,963	251,692
観 光 費	532,120	488,899	91.9		43,221	366,371	122,528
計	3,452,441	2,951,554	85.5	36,540	464,347	2,577,334	374,220

## 第8款 土 木 費

土木費の支出済額は、3,588,073千円で、前年度と比較して368,537千円（9.3％）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

道路橋梁河川費	道路照明LED化事業	△127,633千円
	除雪事業	△286,756千円
	ロードヒーティング整備事業	△102,396千円
	道路法面改修事業	△115,082千円
	網走小学校丙線階段整備事業	67,892千円
	河川整備事業	△118,294千円
港湾費	国直轄港湾整備事業負担金	△17,075千円
	岸壁付帯施設改修事業	141,988千円
都市計画費	公園遊具安全対策事業	56,377千円
	南公園施設改修事業	△60,016千円
	スポーツ・トレーニングフィールド公園施設改修事業	65,230千円
住宅費	住宅リフォーム資金貸付事業	△25,592千円
	市営住宅建設事業	41,173千円
	市営住宅解体事業	38,610千円

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
道 路 橋 梁 河 川 費	2,069,041	1,743,176	84.3	315,534	10,331	2,442,000	△ 698,824
港 湾 費	434,407	397,409	91.5	29,820	7,178	307,108	90,302
都 市 計 画 費	789,723	778,923	98.6		10,800	587,031	191,892
住 宅 費	979,781	668,566	68.2	288,730	22,485	620,471	48,094
計	4,272,952	3,588,073	84.0	634,084	50,795	3,956,610	△ 368,537

## 第9款 消 防 費

消防費の支出済額は、722,775千円で、前年度と比較して28,225千円（3.8％）の減である。

(単位:千円、%)

年 度 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
消 防 費	722,775	722,775	100.0			751,000	△ 28,225
計	722,775	722,775	100.0			751,000	△ 28,225

## 第10款 教育費

教育費の支出済額は、2,712,411千円で、前年度と比較して249,822千円（10.1%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

教育総務費	教員住宅解体事業	6,248千円
	スクールバスボックス撤去事業	3,500千円
	潮見小学校管理職住宅改築事業	△47,942千円
小学校費	小学校電子黒板等整備事業	63,049千円
	小学校トイレ改修事業	△195,030千円
	小学校改修事業	40,626千円
中学校費	中学校電子黒板等整備事業	26,959千円
	中学校トイレ改修事業	102,747千円
	中学校改修事業	39,005千円
社会教育費	オホーツク・文化交流センター改修事業	△33,000千円
	美術館開館50周年記念展示事業	14,469千円
	美術館改修事業	11,717千円
	博物館改修事業	47,399千円
保健体育費	学校給食施設整備事業	144,590千円
	高圧受電設備更新事業	△35,860千円
	漕艇場整備事業	△9,361千円

(単位:千円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
教育総務費	362,713	338,803	93.4		23,910	368,150	△ 29,347
小学校費	918,035	629,505	68.6	174,107	114,423	687,696	△ 58,191
中学校費	652,088	474,069	72.7	67,352	110,667	303,775	170,294
社会教育費	527,806	520,185	98.6		7,621	457,261	62,924
保健体育費	771,604	749,849	97.2		21,755	645,706	104,142
計	3,232,246	2,712,411	83.9	241,459	278,376	2,462,589	249,822

## 第11款 公債費

公債費の支出済額は、3,261,194千円で、前年度と比較して313,365千円（8.8%）の減である。なお、年度別の公債費の状況は、下表のとおりである。

（単位：千円、%）

年度	元金	利子	公債諸費	計	対前年度 増△減率	歳出総額に 対する比率
30	3,399,029	284,023	97	3,683,149	3.5	15.3
31	3,328,133	243,372		3,571,506	△ 3.0	15.6
2	3,356,783	199,735		3,556,518	△ 0.4	11.2
3	3,402,134	172,425		3,574,559	0.5	11.1
4	3,104,408	156,787		3,261,194	△ 8.8	12.0

## 第12款 予備費

予備費（当初予算額 20,000千円）は、全額が不用額となっている。

（単位：千円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
	予備費	20,000				20,000		
	計	20,000				20,000		

## 第13款 諸支出金

諸支出金の予算現額は56,730千円で全額翌年度繰越額となっている。

（単位：千円、%）

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	前年度 決算額	比較増△減
	諸支出金	56,730			56,730			
	計	56,730			56,730			

## ② 補正予算について

補正予算の状況は下表のとおりである。当初予算額 23,999,999千円に対し、補正予算額は4,559,050千円（継続費及び繰越明許費を除く）である。

### 予 算 補 正 状 況 調

(単位:千円、%)

款 \ 区 分	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予算現額
1 議 会 費	179,510	△ 6,158		173,352
2 総 務 費	2,824,993	1,423,242	69,486	4,317,721
3 民 生 費	6,705,380	467,021	151,020	7,323,421
4 衛 生 費	1,652,498	443,563	117,650	2,213,711
5 労 働 費	57,595	1,825	933	60,353
6 農 林 水 産 業 費	997,705	212,639	208,400	1,418,744
7 商 工 費	2,458,843	829,411	164,187	3,452,441
8 土 木 費	2,813,306	700,878	758,768	4,272,952
9 消 防 費	700,003	22,772		722,775
10 教 育 費	2,261,808	407,127	563,311	3,232,246
11 公 債 費	3,328,358			3,328,358
12 予 備 費	20,000			20,000
13 諸 支 出 金		56,730		56,730
合 計	23,999,999	4,559,050	2,033,755	30,592,804

### ③ 不用額について

不用額は2,068,152千円で、前年度と比較すると287,822千円の増となり、予算現額30,592,804千円に対し、6.8%となった。

なお、款別の不用額は下表のとおりである。

不用額の多い主な款の状況としては、民生費736,265千円、商工費464,347千円、教育費278,376千円、総務費214,315千円で、これらで全体の82%を占めている。

#### 款 別 不 用 額 調

(単位:千円、%)

款	年 度	4		3		比較増△減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	議 会 費	4,049	0.2	7,566	0.4	△ 3,517
2	総 務 費	214,315	10.4	239,790	13.5	△ 25,475
3	民 生 費	736,265	35.6	471,122	26.5	265,144
4	衛 生 費	146,557	7.1	169,798	9.5	△ 23,241
5	労 働 費	8,274	0.4	7,046	0.4	1,228
6	農 林 水 産 業 費	78,010	3.8	44,750	2.5	33,259
7	商 工 費	464,347	22.5	417,663	23.5	46,684
8	土 木 費	50,795	2.5	213,032	12.0	△ 162,237
9	消 防 費					
10	教 育 費	278,376	13.5	127,200	7.1	151,176
11	公 債 費	67,164	3.2	58,633	3.3	8,531
12	予 備 費	20,000	1.0	20,000	1.1	0
13	諸 支 出 金					
○	災 害 復 旧 費			3,728	0.2	△ 3,728
	合 計	2,068,152	100.0	1,780,330	100.0	287,822

## 2.特別会計

特別会計は、市有財産整備特別会計、国民健康保険特別会計、網走港整備特別会計、能取漁港整備特別会計、介護保険特別会計、及び後期高齢者医療特別会計の6会計である。

歳入歳出決算総額は、予算現額9,923,203千円に対し、歳入決算額8,284,814千円（対予算比率83.5%）、歳出決算額9,160,543千円（対予算比率92.3%）となり、歳入歳出差引額（形式収支）では、875,729千円の歳入不足を生じているが、単年度収支で見ると、104,762千円の増となった。

実質収支を各会計別で見ると、決算剰余金が生じた会計は、市有財産整備特別会計28,210千円、国民健康保険特別会計12,758千円、介護保険特別会計124,442千円、後期高齢者医療特別会計240千円である。

網走港整備特別会計と能取漁港整備特別会計の歳入不足額計1,041,380千円については、翌年度の歳入繰上充用金で補填されている。

本特別会計については、以下、会計別に意見を付すこととする。

## 特別会計決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 B	予 算 比 較 増 △ 減	収 入 率 及 び 執 行 率 (B/A)
	当 初	補 正	繰 越	計 A			
歳 入	9,956,959	△33,756		9,923,203	8,284,814	△1,638,389	83.5
歳 出	9,956,959	△33,756		9,923,203	9,160,543	△762,660	92.3
差 引 額 (形式収支)	0	0		0	△875,729	△875,729	—

(単位：千円)

年 度	4	3	2	31	30
歳 入 総 額	8,284,814	8,308,440	8,156,603	10,169,063	10,337,746
歳 出 総 額	9,160,543	9,288,931	9,269,429	11,279,983	11,548,988
歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支)	△875,729	△980,491	△1,112,826	△1,110,919	△1,211,242
翌年度に繰り 越すべき財源					
実 質 収 支	△875,729	△980,491	△1,112,826	△1,110,919	△1,211,242
単 年 度 収 支	104,762	132,335	△1,907	100,323	146,445

(単位：千円)

年 度	4				3		比較増△減	
	予算現額	歳入(A)	歳出(B)	差引	歳入(C)	歳出(D)	歳入(A-C)	歳出(B-D)
市有財産整備	94,023	75,280	47,070	28,210	81,054	42,895	△ 5,774	4,175
国民健康保険	4,316,683	3,855,599	3,842,841	12,758	3,964,096	3,960,942	△ 108,497	△ 118,101
網走港整備	1,021,709	82,664	982,268	△ 899,604	76,101	1,034,967	6,563	△ 52,699
能取漁港整備	200,116	42,592	184,368	△ 141,776	52,261	209,448	△ 9,669	△ 25,079
介護保険	3,672,422	3,637,016	3,512,574	124,442	3,566,767	3,472,548	70,250	40,026
後期高齢者医療	618,250	591,662	591,422	240	568,160	568,132	23,502	23,291
計	9,923,203	8,284,814	9,160,543	△ 875,729	8,308,440	9,288,931	△ 23,626	△ 128,388

## (1) 市有財産整備特別会計

予算現額94,023千円に対し、歳入決算額75,280千円、歳出決算額47,070千円で、歳入歳出差引28,210千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する収入率が80.1%で、調定額に対する収入率が99.2%、歳出決算額については、予算現額に対する執行率が50.1%で、不用額は、46,953千円となっている。また、本年度の単年度収支は、9,949千円の赤字となった。

潮見住宅団地対策事業では、継続対応中の家屋が2戸あるほか、土地建物の買取等の対応が今後も見込まれる。また、市営住宅跡地の売却や有効利用の方策等、今後の土地利用計画について引き続き検討し、財政の健全化に努められたい。

### 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		4	3	
歳 入	国 庫 支 出 金	2,335	2,678	△ 343
	財 産 収 入	34,786	27,576	7,210
	繰 越 金	38,159	50,800	△ 12,641
	計	75,280	81,054	△ 5,774
歳 出	財 産 管 理 費	47,070	42,895	4,175
	一 般 会 計 繰 出 金			
	計	47,070	42,895	4,175
歳入歳出差引額（形式収支）		28,210	38,159	△ 9,949
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		28,210	38,159	
単 年 度 収 支		△ 9,949	△ 12,641	

## (2) 国民健康保険特別会計

予算現額4,316,683千円に対し、歳入決算額は3,855,599千円、歳出決算額3,842,841千円で、歳入歳出差引12,758千円の剰余金を生じ、翌年度に繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する収入率が89.3%、調定額に対する収入率は96.3%で、前年度と比較すると108,497千円の減となった。

また、歳出決算額については、前年度と比較すると118,101千円の減となった。

前年度と比較して、歳入歳出共に減額となっているが、その主な要因は、歳入では国民健康保険料16,661千円、道支出金99,498千円の減等によるものであり、歳出では総務費13,966千円、保険給付費90,581千円、国民健康保険事業費納付金10,810千円の減等によるものである。

なお、単年度収支は、道支出金の減少があったものの、保険給付費（療養給付費等の医療費）の減少と国民健康保険事業費納付金の減により、9,604千円の黒字となった。

保険料の収納率（現年度・滞納繰越計）については、89.3%で、対前年度比では、現年度分で0.3ポイントの増、滞納繰越分で0.2ポイントの減となり、総体では1.2ポイントの増となった。また、現年度分の収納率は、2期連続して97%超（97.4%）となった。保険料の収入未済額については、110,554千円で前年度より13,864千円減少し、不納欠損額は、4,544千円で、3,168千円減少している。

国民健康保険料の算定において、令和3年度までに段階的に資産割を廃止し、保険料率への影響を最小限にとどめるなど、国保運営の努力が見受けられるが、今後は、北海道統一保険料率の実施や国保事業費納付金の増加が見込まれることにより、保険料率の見直しが必要となることから、より被保険者への丁寧な説明が求められる。

また、医療費適正化のため、被保険者に対し「特定健診受診率向上」、「糖尿病等の重症化予防」、「後発医薬品の使用促進」等、各指標に基づく重点項目を推進するとともに、引き続き自主財源の確保、保険料の収納率向上に努め、本事業の財政健全化の取り組みや加入者間負担の公平性を保つための効果的な執行を望むものである。

# 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	4	3	比較増△減
歳 入	国民健康保険料		965,105	981,765	△ 16,661
	道 支 出 金		2,472,218	2,571,716	△ 99,498
	財 産 収 入		76	71	6
	繰 入 金		412,221	382,099	30,122
	他 会 計 繰 入 金		406,227	382,099	24,128
	諸 収 入		2,825	2,557	268
	国 庫 支 出 金			5,103	△ 5,103
	繰 越 金		3,154	20,785	△ 17,631
	共 同 事 業 交 付 金				
	計		3,855,599	3,964,096	△ 108,497
歳 出	総 務 費		86,012	99,978	△ 13,966
	基 金 積 立 金		76	8,613	△ 8,537
	保 險 給 付 費		2,416,598	2,507,179	△ 90,581
	国民健康保険事業費納付金		1,290,126	1,300,936	△ 10,810
	共 同 事 業 抛 出 金				
	財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金			1	△ 1
	保 健 事 業 費		39,542	37,198	2,344
	公 債 費		161	89	72
	諸 支 出 金		10,401	15,561	△ 5,160
	計		3,842,841	3,960,942	△ 118,101
歳入歳出差引額（形式収支）			12,758	3,154	9,604
翌年度に繰越すべき財源					
実 質 収 支			12,758	3,154	
単 年 度 収 支			9,604	△ 17,631	

## 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 $d=(b-c)/a$	不納欠損額 e	収入未済額 $f=a-b-e+c$
現年度	2	994,374	962,183	212	96.7	12	32,391
	3	971,804	943,244	22	97.1	17	28,564
	4	956,420	931,839	8	97.4	23	24,566
滞納繰越	2	159,066	37,702		23.7	10,057	111,307
	3	142,068	38,522	2	27.1	7,695	95,854
	4	123,774	33,266		26.9	4,520	85,988
合 計	2	1,153,440	999,886	212	86.7	10,068	143,698
	3	1,113,872	981,765	24	88.1	7,712	124,418
	4	1,080,194	965,105	8	89.3	4,544	110,554

## 保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:千円、%)

年度	保 険 給 付 費	前年度比較増△減額	同 増 △ 減 率	指 数
30	2,800,880	△ 41,843	△ 1.5	100.0
31	2,732,701	△ 68,179	△ 2.4	97.6
2	2,480,456	△ 252,245	△ 9.2	88.6
3	2,502,065	21,609	0.9	89.3
4	2,411,255	△ 90,810	△ 3.6	86.1

※審査支払手数料、出産育児支払手数料を除く

### (3) 網走港整備特別会計

予算現額1,021,709千円に対し、歳入決算額82,664千円、歳出決算額982,268千円で、差引899,604千円の歳入不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると、6,563千円の増となったが、これは財産売払収入5,692千円、雑入723千円の増等によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、52,699千円の減であるが、これは用地造成費58,162千円の減によるもので、主に、繰上充用金58,618千円の減によるものである。また、不用額は39,441千円となっている。この結果、本年度の実質収支は899,604千円の赤字となったが、単年度収支では59,262千円の黒字となった。

近年の決算状況では、単年度収支で黒字が続き、累積赤字は9億円を切り、減少してきているものの、依然として多額の累積赤字を抱えている。

このため、保有地の売却、利活用については、漁業関係者や貸地利用者、港湾関係団体等への積極的なポートセールスの実施や広域的かつ長期的視点に立った土地利用計画の策定、並びに既存施設の計画的な補修など老朽化対策に努め、網走港が地域経済を支える拠点としての重要な機能を果たすことができるよう、会計の一層の健全化に努められたい。

### 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		4	3	
歳 入	網走港整備関係収入	81,941	76,101	5,839
	使 用 料	55,421	55,378	43
	財 産 売 払 収 入	8,874	3,182	5,692
	財 産 運 用 収 入	17,646	17,541	105
	雑 入	723		723
	計	82,664	76,101	6,563
歳 出	網走港整備事業費	982,268	1,034,967	△ 52,699
	施 設 管 理 費	16,180	10,717	5,463
	用 地 造 成 費	966,088	1,024,250	△ 58,162
	(繰上充用金)	(958,865)	(1,017,483)	(△ 58,618)
	(一時借入金利子)	(451)	(499)	(△ 48)
	計	982,268	1,034,967	△ 52,699
歳入歳出差引額(形式収支)		△ 899,604	△ 958,865	59,262
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		△ 899,604	△ 958,865	
単 年 度 収 支		59,262	58,618	

#### (4) 能取漁港整備特別会計

予算現額200,116千円に対し、歳入決算額42,592千円、歳出決算額184,368千円で、差引141,776千円の歳入不足額を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填されている。

歳入決算額を前年度と比較すると9,669千円の減となったが、この主な要因は、財産売払収入（能取工業団地内の工業用地売却）11,088千円の減等によるものである。

歳出決算額は前年度と比較すると25,079千円の減であるが、これは能取漁港整備事業費の繰上充用金24,248千円の減等によるものである。

また、不用額は15,748千円となっている。この結果、本年度の実質収支は141,776千円の赤字となったが、単年度収支では15,410千円の黒字となった。

能取工業団地は、未売却地をなお保有している状況にあり、また、依然として多額の累積赤字を抱えていることから、前年度に引き続き健全化対策として一般会計から16,639千円を繰入したところである。

今後とも、土地の有効活用等に関する様々な取り組みや企業等への積極的な誘致推進に努め、会計の健全化が図られるよう望むものである。

#### 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		4	3	
歳 入	公害防止施設関係収入	19,644	17,957	1,687
	公害防止施設使用料	18,337	16,881	1,456
	雑                  入	1,307	1,076	231
	漁港整備関係収入	6,309	17,397	△ 11,088
	財産売払収入	6,309	17,397	△ 11,088
	繰                  入金	16,639	16,907	△ 268
	他会計繰入金	16,639	16,907	△ 268
	計	42,592	52,261	△ 9,669
歳 出	能取漁港整備事業費	184,368	209,448	△ 25,079
	(繰上充用金)	(157,186)	(181,434)	△ 24,248
	計	184,368	209,448	△ 25,079
歳入歳出差引額(形式収支)		△ 141,776	△ 157,186	15,410
翌年度に繰越すべき財源				
実                  質                  収                  支		△ 141,776	△ 157,186	
単                  年                  度                  収                  支		15,410	24,248	

## (5) 介護保険特別会計

予算現額3,672,422千円に対し、歳入決算額3,637,016千円、歳出決算額3,512,574千円で、歳入歳出差引124,442千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は99.0%で、調定額に対する収入率は99.6%である。

歳入決算額を前年度と比較すると70,250千円の増となったが、これは繰入金20,767千円、繰越金79,763千円の増等によるものである。

歳出決算額は、予算現額に対し95.6%の執行率で、前年度と比較すると40,026千円の増となった。これは基金積立金80,495千円の増等によるものである。

また、不用額は159,848千円となっている。

保険料の収入未済額は、12,079千円で前年度より555千円の減、不納欠損額は、1,395千円で1,175千円の減となった。

令和4年度末の介護保険被保険者等の現況であるが、介護被保険者数は22,160人で前年に比べ96人（0.4%）減少した。この内、第1号被保険者（65歳以上）数は、11,132人で、第2号被保険者（40～64歳）数は11,028人となっている。また、要介護認定者数については、1,906人で前年度に比べて34人（1.8%）増加し、この内、第1号被保険者（65歳以上）は1,870人、第2号被保険者（40～64歳）は36人となっている。

今後は、後期高齢者の増加に伴い介護保険における保険給付費が増加傾向にあると予測されることから、介護保険料滞納対策等、保険料負担の公平性に加え、財源の確保等の面からも、一層収納率の向上に努められ、かつ介護サービスの向上とともに介護保険制度の安定と充実に努力されたい。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		4	3	比較増△減
区 分				
歳 入	介 護 保 険 料	729,049	728,726	323
	分 担 金 及 び 負 担 金	7,406	6,805	601
	使 用 料 及 び 手 数 料			
	国 庫 支 出 金	860,050	865,560	△ 5,510
	道 支 出 金	475,750	476,951	△ 1,200
	支 払 基 金 交 付 金	858,460	881,812	△ 23,352
	財 産 収 入	57	53	3
	繰 入 金	611,952	591,186	20,767
	他 会 計 繰 入 金	564,947	575,869	△ 10,921
	基 金 繰 入 金	47,005	15,317	31,688
	諸 収 入	74	1,219	△ 1,145
	繰 越 金	94,218	14,455	79,763
	計	3,637,016	3,566,767	70,250
歳 出	総 務 費	96,246	102,942	△ 6,696
	保 険 給 付 費	3,044,281	3,091,397	△ 47,116
	地 域 支 援 事 業 費	226,451	227,236	△ 785
	基 金 積 立 金	99,251	18,756	80,495
	公 債 費	97	141	△ 44
	諸 支 出 金	46,248	32,076	14,172
	計	3,512,574	3,472,548	40,026
歳入歳出差引額(形式収支)		124,442	94,218	30,224
翌年度に繰越すべき財源				
実 質 収 支		124,442	94,218	
単 年 度 収 支		30,224	79,763	

## 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不 納 欠 損 額 e	収 入 未 済 額 f=a-b-e+c
現年度	2	668,274	665,547	1,102	99.4		3,829
	3	730,043	726,388	468	99.4		4,123
	4	729,312	726,740	587	99.6		3,159
滞納繰越	2	15,337	2,545		16.6	3,243	9,549
	3	13,405	2,338	13	17.3	2,570	8,511
	4	12,566	2,309	57	17.9	1,395	8,920
合 計	2	683,612	668,092	1,102	97.6	3,243	13,378
	3	743,448	728,726	481	98.0	2,570	12,634
	4	741,878	729,049	644	98.2	1,395	12,079

## 介 護 保 険 被 保 険 者 数

(単位:人、%)

	R2		R3		R4	
	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率	被保険者数	対前年増減率
第1号被保険者	11,222	0.3	11,217	Δ0.0	11,132	Δ0.8
第2号被保険者	11,228	Δ1.1	11,039	Δ1.7	11,028	Δ0.1
計	22,450	Δ0.4	22,256	Δ0.9	22,160	Δ0.4

## 要 介 護 認 定 者 数

(単位:人、%)

	R2		R3		R3	
	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率	要介護認定者数	対前年増減率
第1号被保険者	1,823	Δ0.2	1,839	0.9	1,870	1.7
第2号被保険者	36	Δ7.7	33	Δ8.3	36	9.1
計	1,859	Δ0.3	1,872	0.7	1,906	1.8

## (6) 後期高齢者医療特別会計

予算現額618,250千円に対し、歳入決算額591,662千円、歳出決算額591,422千円で、歳入歳出差引240千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入の予算現額に対する収入率は95.7%で、調定額に対する収入率は99.0%である。

歳入決算額を前年度と比較すると23,502千円の増となった。これは、後期高齢者医療保険料18,706千円の増等によるものである。

歳出決算額については、前年度と比較すると23,291千円の増となった。これは後期高齢者医療広域連合納付金21,260千円の増等によるものである。また、不用額は26,828千円となっている。

保険料の収納率は、対前年度比では、現年度分は前年度と比べ0.2ポイント減、滞納繰越分で2.3ポイントの増となり、総体では前年度と比べ0.1ポイント減の98.6%となった。

保険料の収入未済額は、4,653千円で前年度より781千円の減となったが、不納欠損額は、1,248千円増の1,384千円となっている。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を被保険者とする医療保険制度で、保険料決定や賦課決定、給付等の財政運営を北海道後期高齢者医療広域連合が運営し、市町村は特別会計で窓口業務・保険料徴収事務・保健事業等を担当し、一般会計で保険給付費の財源を負担している。

また、制度開始以降均等割額を最大9割軽減するなどの保険料軽減の特例措置が行われてきたが、世代間及び加入者間の負担の公平性を図ることを目的に、保険料の軽減特例措置の見直しが段階的に実施され、令和3年度から特例措置が廃止された。

団塊の世代が加入し、今後も後期高齢者の増加が見込まれることから、より効果的かつ安定的なサービスの提供と健全な財政運営に努力されたい。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		4	3	比較増△減
区 分				
歳 入	後期高齢者医療保険料	433,545	414,839	18,706
	繰入金	150,898	148,444	2,454
	一般会計繰入金	150,898	148,444	2,454
	基金繰入金			
	諸収入	5,503	3,877	1,626
	広域連合支出金	1,688	948	739
	財産収入			
	繰越金	29	52	△ 24
	国庫支出金			
	計	591,662	568,160	23,502
歳 出	総務費	21,055	19,074	1,981
	基金積立金	200	180	20
	後期高齢者医療広域連合納付金	570,173	548,913	21,260
	公債費	24	14	10
	諸支出金	170	130	40
	計	591,422	568,132	23,291
歳入歳出差引額(形式収支)		240	29	211
翌年度に繰越すべき財源				
実質収支		240	29	
単年度収支		211	△ 24	

## 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調定額 a	収入済額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不納欠損額 e	収入未済額 f=a-b-e+c
現 年 度	2	410,099	409,057	142	99.7		1,184
	3	414,345	413,869	179	99.8		656
	4	434,045	432,533	150	99.6		1,662
滞 納 繰 越	2	6,413	1,586		24.7	127	4,699
	3	5,884	970		16.5	137	4,778
	4	5,387	1,012		18.8	1,384	2,990
合 計	2	416,512	410,643	142	98.6	127	5,884
	3	420,229	414,839	179	98.7	137	5,433
	4	439,432	433,545	150	98.6	1,384	4,653

### 3.財産に関する調書の状況

当市の財産の状況については、「財産に関する調書」により、公有財産(土地及び建物、山林、無体財産権、有価証券、出資による権利)、物品、債権、基金に大別され、それぞれ細別されている。

本年度の状況については、以下のとおりである。

#### 1. 公有財産

土地及び建物については、行政財産では、土地が12,573㎡、建物は2,601㎡の減となり、普通財産では、土地が8,972㎡の増、建物が194㎡の減となっている。この結果、全体では、土地は3,601㎡、建物は2,795㎡の減となった。これは主に、行政財産の土地は公営住宅用地の減であり、普通財産では貸付地の増によるものである。

有価証券については、増減は無く、出資による権利については、10,281千円の増となった。

#### 2. 物品

物品については、自動車類で3件、重要備品は9件の増となった。

#### 3. 債権

債権については、1,519千円の増となった。これは、市民税特別徴収翌年度徴収分の増によるものである。

#### 4. 基金

基金（北海道市町村備荒資金組合納付金を含む）については、603,115千円の増となった。

増減の主な内訳は、ふるさと寄附基金678,750千円、介護保険事業基金52,246千円の増、保健福祉基金37,367千円、産業振興基金43,227千円、教育振興基金28,391千円の減等である。

### 財産に関する調書の状況

区 分		種 類	単 位	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 △ 減 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	行 政 財 産	土 地 (含山林)	m <sup>2</sup>	5,872,306	△12,573	5,859,734
		建 物 (延面積)	m <sup>2</sup>	299,430	△2,601	296,829
	普 通 財 産	土 地 (含山林)	m <sup>2</sup>	5,580,097	8,972	5,589,069
		建 物 (延面積)	m <sup>2</sup>	15,908	△194	15,714
	有 価 証 券		千円	56,882	0	56,882
	出 資 に よ る 権 利		千円	402,668	10,281	412,949
物	品	点	879	12	891	
債	権	千円	267,266	1,519	268,785	
基 金 (北海道市町村備荒資金組合 納付金を含む)			千円	6,707,868	603,115	7,310,983

### 特別会計の基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 △ 減 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高
介 護 保 険 事 業 基 金	208,000	52,246	260,246
国 民 健 康 保 険 事 業 準 備 基 金	280,525	△ 5,917	274,608
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 基 金	371	200	571
計	488,896	46,529	535,425

## 4.む す び

当市の令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による影響を市民への対応に迅速かつ確実に取り組むとともに、感染症への対応、デジタル化への推進、脱炭素や再生可能エネルギーの活用、市民生活の根幹を支える医療体制の充実や公共交通の維持、老朽化する公共施設やインフラ施設の長寿命対策、子供を産み育てやすい環境づくりなど、地域の未来に向けた取り組みなどに重点を置いた予算編成となり、次のような決算等の結果になった。

最終現計予算は、一般会計30,592,804千円、特別会計9,923,203千円、総額で40,516,007千円となった。

一般会計の決算額は、歳入が27,421,388千円で、前年度比5,253,476千円の減、歳出は27,263,084千円で、前年度比5,078,535千円の減、また、歳出の予算現額に対する執行率は89.1%となり、実質収支では66,209千円の黒字決算となった。

特別会計の決算額は、6の会計の歳入合計で8,284,814千円、前年度比23,626千円の減、歳出合計は9,160,543千円で前年度比128,388千円の減、歳出の予算現額に対する執行率は92.3%となり、実質収支では875,729千円の赤字決算となった。

一般会計における市税の収入状況は、収入率で96.1%であり、前年度に比べ0.4ポイントの増となった。このうち滞納繰越分は13.6%（前年度32.0%）となり、収入未済額については、177,094千円（前年度187,410千円）となっている。

なお、歳入全体の収入未済額は、532,043千円（前年度724,718千円）となっているが、このうち、国庫補助金184,433千円、市税177,094千円が未済額となっており、約7割を占めている。

新型コロナウイルス感染症の影響のある中、歳入においては、地方交付税や国庫支出金及び道支出金の減収が見られたが、市税及び公共施設使用料等の使用料及び手数料の増等により収支上の影響は最小限に収まっている。歳出の面では、感染拡大を防止するため、参集型のイベントや事業など市の施策が中止や縮小となったが、新型コロナウイルス感染症対策に関する事業は、プレミアム付商品券事業397,019千円、地域応援商品券事業194,349千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業170,577千円、住民税非課税世帯等物価高騰緊急支援事業67,718千円、事業継続緊急支援金給付事業43,759千円等、総額1,123,285千円（うち国・道支出金の財源629,857千円）の決算額として実施された。

令和4年度の当市の財政状況を財政指標で見ると、財政力指数については、0.437で前年度より0.002ポイント増となり引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が求められる。

実質公債費比率は、16.7%となり前年度より0.2ポイント減少したものの高い比率となっている。経常収支比率は、前年度より0.8ポイント増の91.7%となっている。また、実質収支比率では、前年度に比べ0.2ポイント減の0.8%となった。

これら主要な財政分析指標で見ると、類似団体と比較すると財政構造の弾力性が依然として弱いことから、引き続き、財政の健全化に向けた取り組みが必要である。また、実質収支が負の特別会計においては、近年着実に赤字額が減少してきており、努力の成果も見られてきてはいるものの、今後も計画的な保有地の売却と利活用を推進し、有効な対策を講じていく必要がある。

歳入のうち、収入未済額は、前年度と比べ減少しているものの依然として多額となっている。近年、収入率の向上が見られるが、今後も自主財源の確保と公平性の保持という観点から、未納対策の強化と併せて滞納処分等の取り組みによる徴収強化の推進が必要であり、また、行政の信頼を高める観点からも重要事項であり、引き続き、債権の保全、回収に努められたい。

一方、歳出については、人口減少や少子高齢化の進行に伴う社会保障費の高止まりや公債費に加え、ごみ処理や公共施設の解体等に係る経費の負担増加が見込まれる。

財政状況や国内経済動向を踏まえつつ、地域課題や市民ニーズを活かしながら、ウィズコロナ社会に向けた取り組みを着実に実行し、地域経済の活性化と財政健全化に取り組むことが必要である。

ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、緊急性、重要性、経済性等を見極め、限られた財源での効率的な事業の執行に努めるとともに、公共施設や道路などのインフラ施設の更新及び老朽化対策、さらにはデジタル社会の推進、脱炭素や再生エネルギーの活用、医療体制や公共交通の維持など新たな政策の展開により、地域経済の活性化と市民生活の質の向上を図る取り組みが望まれる。



# 資 料

資料 1

令和 4 年度 各 会 計

(1) 総計決算額

会 計	区 分	予 算 現 額		歳 入		
		金 額	構 成 比	収入済額 (A)	構 成 比	収入率
一 般 会 計		30,592,804,000	75.5	27,421,387,688	76.8	89.6
特 別 会 計		9,923,203,000	24.5	8,284,814,285	23.2	83.5
	市 有 財 産 会 計	94,023,000	0.2	75,280,064	0.2	80.1
	国 保 会 計	4,316,683,000	10.7	3,855,599,331	10.8	89.3
	網 走 港 会 計	1,021,709,000	2.5	82,664,053	0.2	8.1
	能 取 漁 港 会 計	200,116,000	0.5	42,592,273	0.1	21.3
	介 護 保 険 会 計	3,672,422,000	9.1	3,637,016,281	10.2	99.0
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	618,250,000	1.5	591,662,283	1.7	95.7
	合 計	40,516,007,000	100.0	35,706,201,973	100.0	88.1

(2) 純計決算額

会 計	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 歳 入 額 (B)
一 般 会 計		27,421,387,688	23,954,454	27,397,433,234
特 別 会 計		8,284,814,285	1,138,711,709	7,146,102,576
	市 有 財 産 会 計	75,280,064		75,280,064
	国 保 会 計	3,855,599,331	406,227,389	3,449,371,942
	網 走 港 会 計	82,664,053		82,664,053
	能 取 漁 港 会 計	42,592,273	16,639,000	25,953,273
	介 護 保 険 会 計	3,637,016,281	564,947,297	3,072,068,984
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	591,662,283	150,898,023	440,764,260
	合 計	35,706,201,973	1,162,666,163	34,543,535,810

歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出 差引残額 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)			実質収支額 (C)-(D)
支出済額 (B)	構成比	執行率		継続費 通次繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 し繰越額	
27,263,084,031	74.8	89.1	158,303,657		92,095,000		66,208,657
9,160,543,487	25.2	92.3	△ 875,729,202				△ 875,729,202
47,070,071	0.1	50.1	28,209,993				28,209,993
3,842,840,986	10.6	89.0	12,758,345				12,758,345
982,267,602	2.7	96.1	△899,603,549				△899,603,549
184,368,423	0.5	92.1	△141,776,150				△141,776,150
3,512,574,342	9.6	95.6	124,441,939				124,441,939
591,422,063	1.6	95.7	240,220				240,220
36,423,627,518	100.0	89.9	△717,425,545		92,095,000		△809,520,545

(単位：円)

歳 出			差 引 過 △ 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A-C)	純 計 額 (B-D)
27,263,084,031	1,138,711,709	26,124,372,322	158,303,657	1,273,060,912
9,160,543,487	23,954,454	9,136,589,033	△ 875,729,202	△ 1,990,486,457
47,070,071		47,070,071	28,209,993	28,209,993
3,842,840,986		3,842,840,986	12,758,345	△393,469,044
982,267,602	1,109,318	981,158,284	△899,603,549	△898,494,231
184,368,423	22,191,475	162,176,948	△141,776,150	△136,223,675
3,512,574,342	653,661	3,511,920,681	124,441,939	△439,851,697
591,422,063		591,422,063	240,220	△150,657,803
36,423,627,518	1,162,666,163	35,260,961,355	△717,425,545	△717,425,545

## 資料2

## 一般会計款別歳入歳出

歳入 区分 款		令和4年度		令和3年度		対前年度
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	比較増△減
1	市 税	5,044,112	18.4	4,676,237	14.3	367,875
2	地 方 譲 与 税	243,333	0.9	242,868	0.7	465
3	利 子 割 交 付 金	1,977	0.0	3,190	0.0	△1,213
4	配 当 割 交 付 金	14,400	0.1	16,244	0.0	△1,844
5	株式等譲渡所得割交付金	11,598	0.0	19,733	0.1	△8,135
6	法 人 事 業 税 交 付 金	71,550	0.3	56,473	0.2	15,077
7	地 方 消 費 税 交 付 金	993,896	3.6	992,370	3.0	1,526
8	ゴルフ場利用税交付金	2,575	0.0	2,553	0.0	22
9	環 境 性 能 割 交 付 金	19,990	0.1	15,645	0.0	4,345
10	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	11,157	0.0	10,325	0.0	832
11	地 方 特 例 交 付 金	18,288	0.1	152,868	0.5	△134,580
12	地 方 交 付 税	6,910,076	25.2	7,424,311	22.7	△514,235
13	交通安全対策特別交付金	4,027	0.0	4,289	0.0	△262
14	分 担 金 及 び 負 担 金	144,905	0.5	191,283	0.6	△46,378
15	使 用 料 及 び 手 数 料	684,341	2.5	656,096	2.0	28,245
16	国 庫 支 出 金	3,967,004	14.5	5,059,782	15.5	△1,092,778
17	道 支 出 金	1,532,615	5.6	3,046,284	9.3	△1,513,669
18	財 産 収 入	38,147	0.1	20,488	0.1	17,659
19	寄 附 金	2,214,549	8.1	2,269,204	6.9	△54,655
20	繰 入 金	587,121	2.1	517,975	1.6	69,146
21	繰 越 金	315,245	1.1	180,983	0.6	134,262
22	諸 収 入	1,142,215	4.2	2,045,445	6.3	△903,230
23	市 債	3,448,266	12.6	5,052,219	15.5	△1,603,953
歳 入 合 計		27,421,388	100.0	32,656,864	100.0	△5,235,476

## 決算状況の前年度比較表（再掲）

歳出

（単位：千円、％）

款	区分	令和4年度		令和3年度		対前年度 比較増△減
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1	議会費	169,303	0.6	175,601	0.5	△6,298
2	総務費	4,027,732	14.8	4,973,198	15.4	△945,466
3	民生費	6,585,156	24.2	7,499,336	23.2	△914,180
4	衛生費	1,926,591	7.1	2,125,411	6.6	△198,820
5	労働費	52,079	0.2	40,451	0.1	11,628
6	農林水産業費	1,266,216	4.6	4,183,160	12.9	△2,916,944
7	商工費	2,951,554	10.8	2,577,334	8.0	374,220
8	土木費	3,588,073	13.2	3,956,610	12.2	△368,537
9	消防費	722,775	2.7	751,000	2.3	△28,225
10	教育費	2,712,411	9.9	2,462,589	7.6	249,822
11	公債費	3,261,194	12.0	3,574,559	11.1	△313,365
12	予備費					
13	諸支出金					
○	災害復旧費			22,372	0.1	△22,372
歳出合計		27,263,084	100.0	32,341,619	100.0	△5,078,535

## 資料3

## 一 般 会 計 款 別

款	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
1	市 税	4,728,831,000	15.5	5,246,094,120	18.7	110.9
2	地 方 譲 与 税	256,645,000	0.8	243,333,001	0.9	94.8
3	利 子 割 交 付 金	8,466,000	0.0	1,977,000	0.0	23.4
4	配 当 割 交 付 金	11,380,000	0.0	14,400,000	0.1	126.5
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,776,000	0.1	11,598,000	0.0	65.2
6	法 人 事 業 税 交 付 金	79,526,000	0.3	71,550,000	0.3	90.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	970,578,000	3.2	993,896,000	3.6	102.4
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,316,000	0.0	2,575,160	0.0	111.2
9	環 境 性 能 割 交 付 金	22,201,000	0.1	19,990,000	0.1	90.0
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000,000	0.0	11,157,000	0.0	101.4
11	地 方 特 例 交 付 金	18,588,000	0.1	18,288,000	0.1	98.4
12	地 方 交 付 税	6,799,900,000	22.2	6,910,076,000	24.7	101.6
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,765,000	0.0	4,027,000	0.0	107.0
14	分 担 金 及 び 負 担 金	142,696,000	0.5	147,764,764	0.5	103.6
15	使 用 料 及 び 手 数 料	676,869,000	2.2	760,743,180	2.7	112.4
16	国 庫 支 出 金	4,624,333,000	15.1	4,151,436,949	14.8	89.8
17	道 支 出 金	1,714,850,000	5.6	1,532,614,859	5.5	89.4
18	財 産 収 入	90,977,000	0.3	38,147,448	0.1	41.9
19	寄 附 金	2,230,009,000	7.3	2,214,548,858	7.9	99.3
20	繰 入 金	2,037,335,000	6.7	587,121,061	2.1	28.8
21	繰 越 金	313,625,000	1.0	315,244,711	1.1	100.5
22	諸 収 入	1,490,072,000	4.9	1,242,259,520	4.4	83.4
23	市 債	4,341,066,000	14.2	3,448,266,000	12.3	79.4
歳 入 合 計		30,592,804,000	100.0	27,987,108,631	100.0	91.5

# 歳入一覽表

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成比率	調定額 に対する 割合
5,044,112,485	18.4	106.7	96.1	24,900,056	73.9	0.5	177,094,479	33.3	3.4
243,333,001	0.9	94.8	100.0						
1,977,000	0.0	23.4	100.0						
14,400,000	0.1	126.5	100.0						
11,598,000	0.0	65.2	100.0						
71,550,000	0.3	90.0	100.0						
993,896,000	3.6	102.4	100.0						
2,575,160	0.0	111.2	100.0						
19,990,000	0.1	90.0	100.0						
11,157,000	0.0	101.4	100.0						
18,288,000	0.1	98.4	100.0						
6,910,076,000	25.2	101.6	100.0						
4,027,000	0.0	107.0	100.0						
144,904,698	0.5	101.5	98.1				2,860,066	0.5	1.9
684,341,155	2.5	101.1	90.0	7,122,000	21.1	0.9	69,280,025	13.0	9.1
3,967,003,949	14.5	85.8	95.6				184,433,000	34.7	4.4
1,532,614,859	5.6	89.4	100.0						
38,147,448	0.1	41.9	100.0						
2,214,548,858	8.1	99.3	100.0						
587,121,061	2.1	28.8	100.0						
315,244,711	1.1	100.5	100.0						
1,142,215,303	4.2	76.7	91.9	1,668,374	5.0	0.1	98,375,843	18.5	7.9
3,448,266,000	12.6	79.4	100.0						
27,421,387,688	100.0	89.6	98.0	33,690,430	100.0	0.1	532,043,413	100.0	1.9

## 資料4

## 市 税 収 入

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
1 市 民 税	2,262,823,000	2,586,617,788	2,506,123,564	15,860,401
2 固 定 資 産 税	1,770,646,000	1,923,631,490	1,796,771,175	7,736,371
3 軽 自 動 車 税	111,940,000	116,503,719	113,600,279	682,224
4 市 た ば こ 税	345,356,000	354,495,231	354,495,231	
5 入 湯 税	11,656,000	21,053,400	21,053,400	
6 都 市 計 画 税	226,410,000	243,792,492	226,740,819	1,049,021
合 計	4,728,831,000	5,246,094,120	5,018,784,468	25,328,017

付表 市税収入状況年度別比較表

年度別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
現 年 度	30	4,708,152,000	100.0	4,862,459,463	100.0	4,811,879,437	100.0
	31	4,735,859,000	100.6	4,791,788,201	98.5	4,728,199,588	98.3
	2	4,492,759,000	95.4	4,670,422,585	96.1	4,578,704,811	95.2
	3	4,538,922,000	96.4	4,627,655,304	95.2	4,593,225,838	95.5
	4	4,701,500,000	99.9	5,059,197,833	104.0	5,018,784,468	104.3
滞 納 繰 越 分	30	36,123,000	100.0	260,533,124	100.0	38,945,057	100.0
	31	35,262,000	97.6	240,929,307	92.5	30,247,070	77.7
	2	38,036,000	105.3	256,804,901	98.6	43,489,080	111.7
	3	77,943,000	215.8	259,503,101	99.6	83,010,849	213.1
	4	27,331,000	75.7	186,896,287	71.7	25,328,017	65.0
合 計	30	4,744,275,000	100.0	5,122,992,587	100.0	4,850,824,494	100.0
	31	4,771,121,000	100.6	5,032,717,508	98.2	4,758,446,658	98.1
	2	4,530,795,000	95.5	4,927,227,486	96.2	4,622,193,891	95.3
	3	4,616,865,000	97.3	4,887,158,405	95.4	4,676,236,687	96.4
	4	4,728,831,000	99.7	5,246,094,120	102.4	5,044,112,485	104.0

状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
2,521,983,965	111.5	97.5	50.0	2,935,031	14,211,285	47,487,507	61,698,792
1,804,507,546	101.9	93.8	35.8	19,183,694	22,417,725	77,522,525	99,940,250
114,282,503	102.1	98.1	2.3	180,100	772,621	1,281,395	2,054,016
354,495,231	102.6	100.0	7.0				
21,053,400	180.6	100.0	0.4				
227,789,840	100.6	93.4	4.5	2,601,231	2,889,681	10,511,740	13,401,421
5,044,112,485	106.7	96.1	100.0	24,900,056	40,291,312	136,803,167	177,094,479

(単位：円、%)

済 額		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額	
予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	指数	調定額に 対する 割合	金 額	指数
102.2	99.0	50,513,226	100.0	1.0	79,700	100.0
99.8	98.7	63,510,299	125.7	1.3	78,314	98.3
101.9	98.0	89,128,077	176.4	1.9	2,589,697	3,249.3
101.2	99.3	34,132,325	67.6	0.7	298,141	374.1
106.7	99.2	40,291,312	79.8	0.8	134,953	169.3
107.8	14.9	190,850,564	100.0	73.3	30,737,503	100.0
85.8	12.6	194,748,900	102.0	80.8	15,933,337	51.8
114.3	16.9	171,022,769	89.6	66.6	42,293,052	137.6
106.5	32.0	153,277,379	80.3	59.1	23,277,224	75.7
92.7	13.6	136,803,167	71.7	73.2	24,765,103	80.6
102.2	94.7	241,363,790	100.0	4.7	30,817,203	100.0
99.7	94.6	258,259,199	107.0	5.1	16,011,651	52.0
102.0	93.8	260,150,846	107.8	5.3	44,882,749	145.6
101.3	95.7	187,409,704	77.6	3.8	23,575,365	76.5
106.7	96.1	177,094,479	73.4	3.4	24,900,056	80.8

## 資料5

## 会計別収入未済額及び

会計	科目別	区分	収 入 未 済			
		年度別	金 額			対 前 年
			4年度	3年度	2年度	4年度
一 般 会 計	市 税		177,094,479	187,409,704	260,150,846	△10,315,225
	市民税		61,698,792	66,372,903	91,854,530	△4,674,111
	固定資産税		99,940,250	104,736,990	145,901,084	△4,796,740
	軽自動車税		2,054,016	2,137,819	2,661,909	△83,803
	都市計画税		13,401,421	14,161,992	19,733,323	△760,571
	分担金及び負担金		2,860,066	3,452,394	4,063,720	△592,328
	使用料		69,280,025	70,010,875	66,723,811	△730,850
	手数料				60,080	
	国庫支出金		184,433,000	370,131,000	686,096,000	△185,698,000
	道支出金				17,314,000	
	諸収入		98,375,843	93,713,798	96,317,685	4,662,045
	貸付金元利収入		55,511,479	54,016,634	54,329,508	1,494,845
	雑入		42,864,364	39,697,164	41,988,177	3,167,200
小計		532,043,413	724,717,771	1,130,726,142	△192,674,358	
財市 産有	財産収入 (財産運用収入)		618,112	665,522	845,922	△47,410
国民 健康 保 険	国民健康保険料		110,553,699	124,418,153	143,697,776	△13,864,454
	諸収入		31,536,865	31,647,615	32,679,751	△110,750
	加算金		12,338,345	12,338,345	12,338,345	
	雑入他		19,198,520	19,309,270	20,341,406	△110,750
小計		142,090,564	156,065,768	176,377,527	△13,975,204	
介 護 保 険	介護保険料		12,078,948	12,633,658	13,378,138	△554,710
	諸収入					
	小計		12,078,948	12,633,658	13,378,138	△554,710
高後 齢期	後期高齢者 医療保険料		4,652,555	5,433,165	5,883,637	△780,610
合 計			691,483,592	899,515,884	1,327,211,366	△208,032,292

# 不納欠損額年度別比較表

(単位:円、%)

額					不納欠損額		
比較増△減額		指数					
3年度	2年度	4	3	2	4年度	3年度	2年度
△72,741,142	1,891,647	68.1	72.0	100.0	24,900,056	23,575,365	44,882,749
△25,481,627	323,790	67.2	72.3	100.0	2,935,031	3,257,698	2,384,325
△41,164,094	2,179,385	68.5	71.8	100.0	19,183,694	17,618,624	37,286,732
△524,090	△593,610	77.2	80.3	100.0	180,100	316,100	119,000
△5,571,331	△17,918	67.9	71.8	100.0	2,601,231	2,382,943	5,092,692
△611,326	△1,147,315	70.4	85.0	100.0			67,600
3,287,064	5,873,835	103.8	104.9	100.0	7,122,000	2,127,410	540,000
△60,080	18,770	皆減	皆減	100.0			
△315,965,000	421,883,600	26.9	53.9	100.0			
△17,314,000	△2,223,721,000	皆減	皆減	100.0			
△2,603,887	△14,117,905	102.1	97.3	100.0	1,668,374	3,432,157	1,258,639
△312,874	△2,319,335	102.2	99.4	100.0		1,930,632	
△2,291,013	△11,798,570	102.1	94.5	100.0	1,668,374	1,501,525	1,258,639
△406,008,371	△1,809,318,368	47.1	64.1	100.0	33,690,430	29,134,932	46,748,988
△180,400	△84,420	73.1	78.7	100.0			
△19,279,623	△16,827,954	76.9	86.6	100.0	4,543,854	7,712,267	10,068,302
△1,032,136	△103,966	96.5	96.8	100.0	24,038	961,587	
		100.0	100.0	100.0			
△1,032,136	△103,966	94.4	94.9	100.0	24,038	961,587	
△20,311,759	△16,931,920	80.6	88.5	100.0	4,567,892	8,673,854	10,068,302
△744,480	△1,972,934	90.3	94.4	100.0	1,394,800	2,569,568	3,242,700
	△9,855	皆減	皆減	100.0			
△744,480	△1,982,789	90.3	94.4	100.0	1,394,800	2,569,568	3,242,700
△450,472	△571,207	79.1	92.3	100.0	1,384,100	136,500	127,400
△427,695,482	△1,828,888,704	52.1	67.8	100.0	41,037,222	40,514,854	60,187,390

資料6

各種債務等一覧表

(単位：千円)

項目	会計名	H31	R2	R3	R4	R4-R3増減	
市債残高	一般会計	31,751,914	32,028,111	33,678,196	34,022,054	343,858	
	特別会計	公共下水道	6,965,118				
		簡易水道	438,798				
		個別排水処理施設	428,006				
		小計	7,831,922				
	市債残高合計		39,583,836	32,028,111	33,678,196	34,022,054	343,858
繰上充用金	特別会計	市有財産整備					
		国民健康保険					
		公共下水道					
		網走港整備	1,068,291	1,017,483	958,865	899,604	△59,262
		能取漁港整備	193,922	181,434	157,186	141,776	△15,410
		簡易水道					
		介護保険					
		個別排水処理施設					
		後期高齢者医療					
	繰上充用金計		1,262,213	1,198,918	1,116,052	1,041,380	△74,672
度債以降負担支出予為の額翌年	一般会計	5,584,635	5,275,214	4,523,068	4,289,826	△233,242	
	特別会計	319,712	17,158	12,230	11,409	△821	
	債務負担支出予定額計	5,904,347	5,292,372	4,535,298	4,301,235	△234,063	
合計		46,750,396	38,519,400	39,329,545	39,364,669	35,124	